

令和 6 年度

# 主要施策の成果報告書



和歌山県 御坊市



地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度御坊市決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和7年9月5日

御坊市長 三浦 源吾

## 目次

1. 会計別決算状況	1
2. 一般会計決算	
(1) 歳入の状況	2
(2) 目的別歳出の状況	3
(3) 性質別歳出の状況	4
3. 市債及び基金の状況	5
4. 主要施策一覧	6
5. 一般会計主要施策の成果	
総務部	9
市民生活部	16
福祉部	21
産業建設部	48
消防本部	62
教育委員会	65
6. 特別会計主要施策の成果	72



## 1 会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	決算額			翌年度へ 繰 すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引額		
一般会計	15,942,453	16,201,193	14,780,456	1,420,737	51,653	1,369,084
国民健康保険 特別会計	3,053,141	3,581,802	2,871,352	710,450	0	710,450
介護保険特別会計	3,350,892	3,383,162	3,302,301	80,861	0	80,861
後期高齢者医療 特別会計	722,693	733,294	720,454	12,840	0	12,840
合計	23,069,179	23,899,451	21,674,563	2,224,888	51,653	2,173,235

2 一般会計決算

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

款	令和6年度			令和5年度		対前年度比	
	予算現額	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
市税	3,242,863	3,316,771	20.5%	3,327,466	18.9%	△ 10,695	△0.3%
地方譲与税	94,441	89,347	0.6%	89,079	0.5%	268	0.3%
利子割交付金	1,064	1,506	0.0%	1,168	0.0%	338	28.9%
配当割交付金	18,932	35,366	0.2%	23,361	0.1%	12,005	51.4%
株式等譲渡所得割交付金	9,152	41,572	0.3%	23,412	0.1%	18,160	77.6%
法人事業税交付金	47,531	52,897	0.3%	46,859	0.3%	6,038	12.9%
地方消費税交付金	582,600	640,254	4.0%	604,114	3.4%	36,140	6.0%
環境性能割交付金	11,959	11,541	0.1%	12,395	0.1%	△ 854	△6.9%
地方特例交付金	92,054	98,755	0.6%	18,687	0.1%	80,068	428.5%
地方交付税	4,381,151	4,664,306	28.8%	4,410,841	25.0%	253,465	5.7%
交通安全対策特別交付金	1,415	1,611	0.0%	1,625	0.0%	△ 14	△0.9%
分担金及び負担金	112,185	66,558	0.4%	89,661	0.5%	△ 23,103	△25.8%
使用料及び手数料	213,564	209,528	1.3%	212,737	1.2%	△ 3,209	△1.5%
国庫支出金	2,833,992	2,569,918	15.9%	2,494,535	14.2%	75,383	3.0%
県支出金	1,138,723	993,261	6.1%	962,486	5.5%	30,775	3.2%
財産収入	7,758	25,654	0.2%	7,569	0.0%	18,085	238.9%
寄附金	1,140,100	1,307,472	8.1%	1,298,655	7.4%	8,817	0.7%
繰入金	166,559	127,207	0.8%	286,593	1.6%	△ 159,386	△55.6%
繰越金	629,338	853,818	5.3%	1,287,749	7.3%	△ 433,931	△33.7%
諸収入	245,472	277,451	1.7%	235,889	1.3%	41,562	17.6%
市債	971,600	816,400	5.0%	2,182,600	12.4%	△ 1,366,200	△62.6%
合計	15,942,453	16,201,193	100.0%	17,617,481	100.0%	△ 1,416,288	△8.0%

※構成比等は、表示単位未満は四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

## (2) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和6年度			令和5年度		対前年度比	
	予算現額	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	156,736	155,036	1.0%	154,607	0.9%	429	0.3%
総務費	3,663,924	3,373,626	22.8%	5,276,991	31.5%	△ 1,903,365	△36.1%
民生費	5,972,092	5,518,427	37.3%	5,602,137	33.4%	△ 83,710	△1.5%
衛生費	1,429,203	1,394,419	9.4%	1,373,570	8.2%	20,849	1.5%
労働費	9,588	9,476	0.1%	9,188	0.1%	288	3.1%
農林水産業費	357,195	271,569	1.8%	305,161	1.8%	△ 33,592	△11.0%
商工費	114,362	108,189	0.7%	99,981	0.6%	8,208	8.2%
土木費	1,083,045	886,095	6.0%	873,017	5.2%	13,078	1.5%
消防費	526,778	484,386	3.3%	464,183	2.8%	20,203	4.4%
教育費	1,305,427	1,266,978	8.6%	1,086,497	6.5%	180,481	16.6%
災害復旧費	12,001	8,892	0.1%	40,295	0.2%	△ 31,403	△77.9%
公債費	1,309,907	1,303,363	8.8%	1,478,036	8.8%	△ 174,673	△11.8%
諸支出金	1	0	-	0	-	0	-
予備費	2,194	0	-	0	-	0	-
合計	15,942,453	14,780,456	100.0%	16,763,663	100.0%	△ 1,983,207	△11.8%

## (3) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	7,694,974	52.1%	7,489,684	44.7%	205,290	2.7%
人件費	2,897,146	19.6%	2,599,748	15.5%	297,398	11.4%
扶助費	3,494,465	23.6%	3,411,900	20.4%	82,565	2.4%
公債費	1,303,363	8.8%	1,478,036	8.8%	△ 174,673	△11.8%
その他の経費	5,895,744	39.9%	6,343,747	37.8%	△ 448,003	△7.1%
物件費	2,322,539	15.7%	2,239,724	13.4%	82,815	3.7%
維持補修費	17,429	0.1%	12,608	0.1%	4,821	38.2%
補助費等	1,841,769	12.5%	2,102,234	12.5%	△ 260,465	△12.4%
積立金	402,239	2.7%	731,388	4.4%	△ 329,149	△45.0%
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	-
繰出金	1,310,768	8.9%	1,256,793	7.5%	53,975	4.3%
投資的経費	1,189,738	8.0%	2,930,232	17.5%	△ 1,740,494	△59.4%
普通建設事業費	1,180,845	8.0%	2,889,937	17.2%	△ 1,709,092	△59.1%
災害復旧費	8,893	-	40,295	-	△ 31,402	-
合計	14,780,456	100.0%	16,763,663	100.0%	△ 1,983,207	△11.8%

### 3 市債及び基金の状況

#### (1) 市債

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高 (A)	令和5年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	14,884,168	15,272,816	△ 388,648	△2.5%
総務	5,678,389	5,255,141	423,248	8.1%
民生	191,647	184,371	7,276	3.9%
衛生	0	0	0	-
農林水産業	239,975	284,339	△ 44,364	△15.6%
商工	9,769	10,381	△ 612	△5.9%
土木	1,891,739	1,878,568	13,171	0.7%
消防	243,771	282,333	△ 38,562	△13.7%
教育	2,232,491	2,433,878	△ 201,387	△8.3%
災害復旧	58,809	62,509	△ 3,700	△5.9%
その他	4,337,578	4,881,296	△ 543,718	△11.1%
うち臨時財政対策債	3,930,769	4,326,498	△ 395,729	△9.1%

#### (2) 基金

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高 (A)	令和5年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	4,862,224	4,587,192	275,032	6.0%
財政調整基金	3,486,388	3,132,925	353,463	11.3%
職員退職手当基金	29,093	127,994	△ 98,901	△77.3%
減債基金	307,604	262,262	45,342	17.3%
長寿社会福祉基金	6,668	6,663	5	0.1%
水産業振興基金	114,918	114,829	89	0.1%
塩屋・名田町地域振興基金	129,385	145,197	△ 15,812	△10.9%
日高港振興基金	65,332	65,269	63	0.1%
庁舎建設基金	564,516	565,779	△ 1,263	△0.2%
公共施設等維持補修基金	154,023	162,180	△ 8,157	△5.0%
森林環境譲与税基金	1,582	82	1,500	1829.3%
野口小学校教育環境整備基金	2,715	4,012	△ 1,297	△32.3%
特別会計	110,404	110,330	74	0.1%
介護給付費準備基金	110,404	110,330	74	0.1%

#### 4 主要施策一覧

##### 一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規の別
1	企画政策課	移住・定住促進事業	9ページ	
2		ふるさと納税事務事業	9ページ	
3		地域公共交通確保維持事業	10ページ	
4		「みんなで行こう！」子ども体操ピクニック（周年事業）	10ページ	新規
5		キュウソネコカミ凱旋コンサート（周年事業）	11ページ	新規
6		NHK「のど自慢」（周年事業）	11ページ	新規
7		花と笑顔で彩る、私たちのまち（周年事業）	12ページ	新規
8		市政功労者表彰式（周年事業）	12ページ	新規
9	企画政策課・教育課	夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会（周年事業）	13ページ	新規
10	危機管理課	ごぼう防災ゼミ（周年事業）	13ページ	新規
11	産業振興課	野口オートキャンプ場市民開放DAY（周年事業）	14ページ	新規
12	総務課	自治体DX推進事業	14ページ	
13	財政課	新庁舎建設事業	15ページ	
14	危機管理課	避難所機能整備事業	15ページ	
15	市民環境課	マイナンバーカード普及促進	16ページ	
16		証明書等コンビニ交付サービス事業	16ページ	
17		浄化槽設置整備事業	17ページ	
18		省エネ家電製品購入促進補助金事業	17ページ	
19		ごみ処理対策事業	18ページ	
20		消費生活相談事業	18ページ	
21	保険年金課	老人医療費助成事業	19ページ	
22		がん患者アピアランスケア支援事業	19ページ	
23		健康づくり事業	20ページ	
24		食育推進事業	20ページ	
25		高齢者新型コロナワクチン予防接種事業	21ページ	新規
26	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	21ページ	
27		民生児童委員連絡協議会補助金	22ページ	
28		社会福祉協議会補助金	22ページ	
29		地域生活支援事業及び障害者総合支援事業	23ページ	
30		福祉機器リサイクル事業	23ページ	
31		障害者施設通所交通費補助事業	24ページ	
32		更生医療給付事業	24ページ	
33		補装具交付事業	25ページ	
34		障害児者外出支援事業	25ページ	
35		障害児施設等通所交通費給付事業	26ページ	
36		就労支援施設等利用者負担助成事業	26ページ	
37		障害福祉サービス	27ページ	
38		療養介護医療給付事業	27ページ	
39		障害児給付費	28ページ	
40		育成医療給付事業	28ページ	
41		御坊市人権啓発推進協議会	29ページ	
42		特別障害者手当等給付事業	29ページ	
43		重度心身障害児者医療費助成事業	30ページ	
44		【繰越】住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業	30ページ	
45		新たな住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	31ページ	新規
46		住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業	31ページ	新規
47		【繰越】住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業	32ページ	
48		特別児童扶養手当取扱事業	32ページ	
49		心身障害児福祉年金給付事業	33ページ	
50		生活保護適正実施事業	33ページ	
51		生活保護扶助費	34ページ	
52		隣保館運営事業	34ページ	
53		ひきこもりサポート事業	35ページ	
54		自殺防止対策事業	35ページ	
55	こども支援課	私立保育所運営費負担金	36ページ	

一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規の別
56	こども支援課	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業	36ページ	
57		児童手当	37ページ	
58		児童扶養手当	37ページ	
59		一時預かり保育事業	38ページ	
60		ひとり親家庭医療費助成事業	38ページ	
61		乳幼児・子ども医療費助成事業	39ページ	
62		地域子育て支援センター事業	39ページ	
63		ファミリーサポートセンター事業	40ページ	
64		第3子以降子育て応援事業給付金	40ページ	
65		第3子以降子育て応援(学校給食費助成等)事業	41ページ	
66		放課後児童健全育成(学童保育)	41ページ	
67		病児病後児保育事業	42ページ	
68		出産・子育て応援交付金交付事業	42ページ	
69		発達支援相談事業	43ページ	
70		子どもインフルエンザ予防接種助成事業	43ページ	
71		子ども家庭センター事業(子育て世代包括支援事業)	44ページ	
72	健康長寿課	在宅介護支援センター運営事業	44ページ	
73		高齢者等緊急通報システム事業	45ページ	
74		地域住民グループ支援(デイケアサロン)事業	45ページ	
75		高齢者等外出支援事業	46ページ	
76		介護人材確保事業	46ページ	
77		老人クラブ運営費補助事業	47ページ	
78		養護老人ホーム入所費用支弁事業	47ページ	
79		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	48ページ	
80	産業振興課	あがらの御坊みんなで応援商品券3rd事業	48ページ	
81		労働振興事業	49ページ	
82		農業委員会の専属的業務	49ページ	
83		農作物鳥獣害防止総合対策事業	50ページ	
84		新規就農者支援事業	50ページ	
85		日本型直接支払事業	51ページ	
86		野菜花き産地強化事業	51ページ	
87		農村地域防災減災事業	52ページ	
88		森林病虫害等防除事業	52ページ	
89		商工振興事業	53ページ	
90		観光振興事業	53ページ	
91		わがまち魅力再発見事業	54ページ	
92		観光プロモーション事業	54ページ	
93		野口オートキャンプ場ドッグラン整備事業	55ページ	新規
94		御坊総合運動公園大型遊具整備事業	55ページ	新規
95		地籍調査事業	56ページ	
96	都市建設課	道路台帳電子化及び更新	56ページ	新規
97		道路維持修繕事業	57ページ	
98		交通安全施設整備事業	57ページ	
99		橋梁長寿命化修繕事業	58ページ	
100		道路環境整備事業	58ページ	
101		法定外道路維持事業	59ページ	
102		都市計画図修正業務	59ページ	新規
103		都市計画道路道成寺天田橋線(地特)	60ページ	
104	建築住宅課	住宅・建築物安全ストック形成事業・和歌山県住宅耐震化促進事業	60ページ	
105		空き家再生等推進事業	61ページ	
106		日高川ハイツ外壁改修等工事	61ページ	
107	消防本部	消防人材育成事業	62ページ	
108		救急業務高度化及び救命率向上事業(ソフト)	62ページ	
109		消防救急デジタル無線更新事業	63ページ	
110		防災拠点施設の整備	63ページ	

一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規の別
111	消防本部	耐震性防火水槽新設及び既設防火水槽耐震化事業	64ページ	
112		消防自動車購入事業	64ページ	
113	教育課	学校施設のトイレ環境整備事業	65ページ	
114		学校給食事業	65ページ	
115		生涯学習支援事業※まちづくり出前講座	66ページ	
116		ブックスタート事業	66ページ	
117		ブックステップ事業	67ページ	
118		スケートパーク整備事業	67ページ	新規
119		市民教養講座開設事業	68ページ	
120		公民館事業	68ページ	
121		図書館事業	69ページ	
122		健康マージャン推進事業	69ページ	
123		はたちのつどい実施事業	70ページ	
124		児童健全育成事業	70ページ	

特別会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規の別
1	健康長寿課	介護保険給付事業	71ページ	
2		地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	71ページ	
3		認知症対応型グループホーム入居費等補助事業	72ページ	
4		家族介護用品購入費助成事業	72ページ	
5		認知症地域支援体制構築事業	73ページ	

## 5 一般会計主要施策の成果

事業名	移住・定住推進事業			担当課	企画政策課		決算書	p 78
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費
事業期間	令和3年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	移住・定住の促進						
	概要	地域おこし協力隊制度や移住支援事業（地方創生交付金関係）など各種移住施策を実施し、人口抑制に努める。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,338					1,338	5	26760.0%	
事業実績	補助金制度として、「新婚世帯住宅取得エール補助金」を市独自で対象期間を拡大し実施しているが実績は0件である。 現在募集中の地域おこし協力隊については、【空き家バンク移住定住促進に係る業務：相談2件、応募1件】【観光・PRに関する業務：相談2件】である。なお、現在着任には至っていない。 東京・大阪への移住イベントへの参加、市の特産品紹介のシティプロモーションを実施し、本市の認知度向上に努めた。							
事業成果	地域おこし協力隊については、令和5年度に観光・PRに関する業務にて1名が着任し現在も任期中（3年目）である。							
今後の課題	依然として人口減少は横ばいで減少し続けている。 地域おこし協力隊については、5年度より募集を行っており着任には繋がっていないが、各イベント等への参加を積極的に行ったことから移住に関する相談件数は増加したため、引き続き着任に繋げるための取り組みや移住イベント等への参加を行う。							

事業名	ふるさと納税事務事業			担当課	企画政策課		決算書	p 78
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費
事業期間	平成28年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	ふるさと納税制度を活用し、御坊市の魅力発信と地元事業者の活性化を図る						
	概要	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市をPRするため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
623,921					623,921	685,746	91.0%	
事業実績	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市をPRするため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始した。 令和6年度は87,497件、1,252,395千円の寄附が集まり、全国に市の特産品をPRすることができた。 事業費は寄附者に対する返礼品送付にかかる品代、送料及び代行業者への委託料などである。 企業版ふるさと納税の令和6年度は10件、53,800千円							
事業成果	<small>（過去の受入額）（ふるさと納税）</small> 令和2年度 77,042件 961,332千円 令和3年度 1,124,554千円 令和4年度1,206,976千円 令和5年度 1,288,340千円 <small>（過去の受入額）（企業版ふるさと納税）</small> 令和2年度 1件 1,000千円 令和3年度 6件 7,700千円 令和4年度 10件 53,970千円 令和5年度 6件 9,550千円							
今後の課題	安定的に寄附を受け入れるための体制の構築と、寄附額拡大のための取り組みの研究 国のルール改正に柔軟に対応出来る体制の構築							

事業名	地域公共交通確保維持事業			担当課	企画政策課		決算書	p 80
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費		
事業期間	令和4年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	利用拡大に向けた路線バス等の旅客輸送の利便性向上、新たな公共交通網の検討等により地域の実情に即した公共交通のサービス実現を目的とする。						
	概要	地域公共交通計画の策定や事業を実施し、地域の公共交通確保維持に向けて取り組む。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
30					30	5,586	0.5%	
事業実績	令和5年度に策定した御坊市地域公共交通計画に沿って推進する施策について、具体化に向けて法定協議会において協議を重ねた。							
事業成果	利用促進に向けて、本市のまちづくり出前講座に地域公共交通に関するものを追加するための準備を行った。 また、担い手の確保に向けた取り組みの具体化のため、法定協議会に参画している各主体に対する意見募集を行った。							
今後の課題	担い手の確保に向けた取り組みを具体化する。 その他の地域公共交通計画で掲げる施策についても、具体化に向けて協議する。							

事業名	「みんなで行こう！」子ども体操ピクニック			担当課	企画政策課		決算書	p 92
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市制施行70周年記念事業費		
事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規		
事業内容	目的	ゲストにロンドンオリンピック元日本代表の田中理恵さんを迎え、子育て世代が体操を通じて子どもとふれあいながらゲストと交流することを目的とする。						
	概要	体操を通じて子育て世帯の交流を行った。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
936					936			
事業実績	<p>【参加数】 24組61人 (3~5歳児と保護者)</p> <p>御坊総合運動公園 (10:30~12:00)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども、保護者と体操 (30分)</li> <li>・事前に用意した質問を使用したトーク、サイン配布 (5名) (30分)</li> <li>・写真撮影 (30分)</li> </ul> <p>寺内町散策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日高別院・旧中川邸・有田家</li> </ul>							
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24組61人が参加し、体操を通じて子育て世帯の交流を行った。</li> <li>・「みんなが笑顔に」を70周年のテーマとしている中で、田中理恵さん、参加者が笑顔で体操等を行うことができた。</li> <li>・田中理恵さんによるまちあるき・シティプロモーションを行い、SNS、市PR冊子でPR。</li> </ul>							
今後の課題	単年度事業のためなし。							

事業名	キュウソネコカミ凱旋コンサート			担当課	企画政策課	決算書	p92
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市制施行70周年記念事業費	
事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	市の若者にふるさと御坊の良さを再確認してもらうことを目的に開催。					
	概要	御坊市出身、ボーカル・ギター担当のヤマサキセイヤさんの御坊市での凱旋ライブ。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,546					4,546		
事業実績	<p>【公演来場者数】 832人</p> <p>○公演開始まで市民文化会館小ホール、屋内施設、屋外にて各種イベント実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小ホール 休憩所(飲食可)、キュウソネコカミ(ライブDVD・MV)、市プロモーション動画等放映</li> <li>・屋内施設 物産販売、写真展示</li> <li>・屋外 キッチンカー、物産販売</li> </ul>						
事業成果	<p>○ライブ参加者にアンケート実施、結果(回答者161人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢 1位30代 2位50代 3位20代 若者だけではなく、全世代から参加いただいた。</li> <li>・お住まい 1位大阪府(42人) 2位和歌山県(39人) 3位兵庫県(12人) その他(68人) 北は北海道、南は福岡県からの参加もあり御坊市の認知度向上の機会にもなった。</li> </ul>						
今後の課題	単年度事業のためなし。						

事業名	NHK「のど自慢」			担当課	企画政策課	決算書	p92
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市制施行70周年記念事業費	
事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	市制施行70周年のPR					
	概要	令和7年2月2日(日)に、「NHKのど自慢」を実施。その他、2月1日(土)の予選会では、小ホールにて各種イベントを実施。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
791					791		
事業実績	<p>出場応募数：501組</p> <p>観覧応募数：1208件(2342人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当選：367件(711人)</li> </ul> <p>○予選会中は13：00～16：00まで市民文化会館小ホールにて各種イベント実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予選会記念写真プレゼント(NHK)・NHK和歌山「防災ナゾトキ」、缶バッジ作り</li> <li>・和歌山工業高等専門学校 防災杖「用心棒」・御坊市防災対策課「紀州大水害」記録展示・御坊市郵便局 御坊市オリジナル記念切手で写真はがきを作成・御坊市企画課 御坊市の魅力発信</li> </ul>						
事業成果	<p>〈予選会〉出場者：181組／200組 観覧者：734名／777席</p> <p>小ホールイベント総入場者：470名</p> <p>〈当日〉観覧者：580名／777席(来場率74.6%)</p> <p>○本選観覧者へのアンケートでは、85%の方に「満足」とお答えいただいた。</p> <p>また、公演後の声かけもありアンケートの回収率も高かった。(アンケート総数：515)</p>						
今後の課題	単年度事業のためなし。						

事業名	花と笑顔で彩る、私たちのまち			担当課	企画政策課		決算書	p92	
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市制施行70周年記念事業費			
事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規			
事業内容	目的								
	概要	①SNSから拡がる「花のまちごぼう」 ②広報ごぼう 表紙 ③フォトコンテスト「大好きな御坊～残したいまちの風景～」							
決算概要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,383					1,383				
事業実績	①SNSから拡がる「花のまちごぼう」 ○フォトフレーム○ピアノの設置・PR ②広報ごぼう 表紙 ③フォトコンテスト「大好きな御坊～残したいまちの風景～」 ④御坊市オリジナルキャラクター「スターチェス」制作及びPRグッズ製作								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スターチェスを使ったフォトフレームを設置。約715組の写真を撮影し、市内外のたくさんの笑顔を集めるとともに、「花のまち御坊」をPRできた。</li> <li>・ピアノのイベントは多くの家族連れが参加してくれ、盛況だった。</li> <li>・広報ごぼうの表紙で市内で咲く花々を紹介し御坊へのシビックプライドの醸成につなげることができた。</li> <li>・広報紙等での紹介やPRグッズの活用により、認知度が向上した。</li> </ul>								
今後の課題	単年度事業のためなし。								

事業名	市政功労者表彰式			担当課	企画政策課		決算書	p92	
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市制施行70周年記念事業費			
事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規			
事業内容	目的	市政の発展、産業の振興、福祉の増進等に尽力し、その功績が著しく、市民の模範となるべき者等を表彰し、本市の自治の振興を促進すること							
	概要	市制施行70周年を記念して、各分野（自治、民生、産業、教育、治安、善行）において市政発展に功績のあった者等に表彰状や感謝状を授与・贈呈した。							
決算概要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
913					913				
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治功労 26名</li> <li>・民生功労 38名</li> <li>・産業功労 16名</li> <li>・教育功労 11名</li> <li>・治安功労 27名</li> <li>・善行表彰 3名</li> </ul>								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長年御坊市を支えてくれた方に、感謝の意を表することができた。</li> </ul>								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度事業のためなし。</li> </ul>								

事業名	夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会			担当課	企画政策課・教育課		決算書	p92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	市制施行70周年記念事業費
事業期間	令和7年度～令和7年度						事業区分	新規
事業内容	目的	市制施行70周年を記念し、20年振りに御坊小学校でラジオ体操を開催した。※御坊市及び御坊市教育委員会は共催として参画						
	概要							
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
348					348			
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>会場キャパより参加者1,000人を目標に、自治連合会、各種団体等に周知を行い、広く参加者を募集した。</li> <li>当日は、平日早朝にもかかわらず850の方が来場された。</li> <li>みーやちゃんの登場やフォトフレームを使用した記念撮影などで大会後も賑わった。</li> </ul>							
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>機運醸成のため、庁内各課で周知活動に協力いただいた。特に庁舎1F、2F、5Fで開催していた体操会は、現在においても2Fで継続実施している。</li> </ul>							
今後の課題	単年度事業のためなし。							

事業名	ごぼう防災ゼミ			担当課	危機管理課		決算書	p92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	市制施行70周年記念事業費
事業期間	令和7年度～令和7年度						事業区分	新規
事業内容	目的	展示・体験ブースも設け、多くの人に防災の知識を深めてもらう。						
	概要	防災をテーマに、ゼミ形式で講演やパネルディスカッションを開催。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,605				2,600	5			
事業実績	<p>来場者数 約1,000名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> <li>・御坊少年少女合唱団の演奏・御坊市オリジナル体操「ステキ体操GO!GO!GOB0」</li> <li>・落語家 桂枝曾丸氏による防災落語・アルビニスト 野口健氏による講演</li> <li>・上記2名と市長、自主防災組織連絡協議会会長を加えてのパネルディスカッション</li> </ul> </li> <li>○展示・体験コーナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防本部によるVR体験、煙体験ハウス・和高等による防災に関するゲームコーナー</li> <li>・ひだか病院によるDMAT展示・和歌山県養士会による試食コーナー、車両展示</li> <li>・自衛隊和歌山地方協力本部による展示・介護福祉課と介護サービス事業所による福祉用具展示・御坊市社会福祉協議会によるボランティア活動の展示・商工振興課とアウトドアショップのコラボでキャンプ用品展示・健康福祉課による健康測定コーナー・防災対策課による避難所デモ設営</li> </ul> </li> </ul>							
事業成果	<p>シンポジウムでは、桂枝曾丸氏からは防災士の立場から、地域の共助の大切さを話していただき、野口健氏からは能登半島地震の支援での経験や各家庭でできる備えなどについて話していただき、来場者には満足度の高いシンポジウムとなっていた。</p> <p>また展示・体験コーナーでは小さな子どもから大人まで様々なブースで防災に触れていただくことができた。</p>							
今後の課題	単年度事業のためなし。							

事業名	野口オートキャンプ場市民開放DAY			担当課	産業振興課		決算書	p 92
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市制施行70周年記念事業費		
事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規		
事業内容	目的	「キャンピングカーの聖地」として知られている野口オートキャンプ場を、市民の方にも利用をしていただきたいという目的で開催した。						
	概要	アウトドア初心者の方や、家に眠っている道具を活用していただきたく、会場利用費に加えてテントの貸し出しや設営補助も無料で行った。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
504					504			
事業実績	<p>【参加者：29組160人】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○鮎のつかみ取り／塩焼き体験</li> <li>○日高附属中学校3年生による飯盒炊爨ブース</li> <li>○みーやちゃん○×クイズ</li> <li>○野外コンサート</li> <li>○ステキ体操GO! GO! GOBO</li> </ul>							
事業成果	<p>募集の際に初心者向けを謳ったことや、「防災ゼミ」でアウトドアが防災対策に役立つという講演が行われた影響から、キャンプをするのも初めてである方も多く、良い機会となった。野口オートキャンプ場を今後も利用したいという意見も多く見受けられた。</p> <p>令和7年度より、御坊市ふれあいセンター主催にて引き継いで実施予定。</p>							
今後の課題	単年度事業のためなし。							

事業名	自治体DX推進事業			担当課	総務課		決算書	p 64
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費・情報化推進費		
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度				事業区分	継続		
事業内容	目的	自治体DXへの対応						
	概要	国からDX推進計画が示され、令和7年度まで強化期間として情報システム標準化をはじめ重点取組事項等について、DX推進委員会等の体制を整備し、市のDX推進に取り組む。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
45,730				39,956	5,774	2,743	1667.2%	
事業実績	<p>【システム標準化】情報システム標準化調査研究会での検討、情報化推進本部会議での決定により、安全な移行を最優先とするため現行ベンダーで標準化に適合するパッケージにバージョンアップする方針で、標準準拠システムへの移行の取組みは順調に進行している。</p> <p>【自治体フロントヤード改革の推進】令和6年11月に窓口においてキャッシュレス決済を開始した。令和7年3月に代表電話交換業務の外部委託を開始した。</p> <p>【行政手続きのオンライン化】令和6年6月からオンライン口座振替受付サービスを開始した。</p> <p>【業務改革(BPR)の取組の徹底】令和6年11月に年末調整事務を委託。令和7年3月に出勤システムを開始した。</p>							
事業成果	<p>【システム標準化】令和7年3月に生活保護システムの標準準拠システムが本番稼働した。</p> <p>【マイナンバーカードの普及促進】保有枚数率：令和7年3月末82.3%（県内9市の中でトップ）、コンビニ交付令和6年4月～令和7年3月の1年間で1,782件の利用</p>							
今後の課題	<p>事業全体の課題として、組織で全庁横断的な自治体DXを進めるためには、組織全体の意識変革が重要である。個別施策としては、システム標準化について、令和7年度までに対象20業務を安全に移行できるようベンダーと綿密な連携を行い取組みを進める必要がある。また普及が進んだマイナンバーカードをさらに活用する施策を進めていくことが重要となる。</p>							

事業名	新庁舎建設事業			担当課	財政課		決算書	p90
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新庁舎建設事業費		
事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度				事業区分	継続		
事業内容	目的	市役所新庁舎の建設						
	概要	現在地に新庁舎を建設し、移転後、旧庁舎を解体し、外構整備工事を実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
519,129			510,100	1,700	7,329	2,326,232	22.3%	
事業実績	令和5年10月に竣工、令和6年1月に庁舎移転。 令和6年度～令和8年度においては、旧庁舎及び議会棟の解体を行い、駐車場等の外構整備を行う。							
事業成果	ほぼ工程どおり工事が進められている。							
今後の課題	庁舎内の文書・物品の倉庫不足については、外構整備の際に倉庫棟を1階建てから2階建てにすることで対応予定で、外構整備が完了するまでの間は、外部移管により対応済。また、現庁舎解体工事期間中の公用車用仮駐車場についても、周辺地を借上げることで対応済。							

事業名	避難所機能整備事業			担当課	危機管理課		決算書	p84
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費		
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度				事業区分	継続		
事業内容	目的	南海トラフ巨大地震（L2）の発生を考慮し、本市に求められる必要最低限の備蓄を確保する。						
	概要	想定しうる最大規模の地震である南海トラフ巨大地震（L2）に備え、本市における必要最低限の備蓄確保を行うとともに、防災倉庫や資機材等を整備する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,378		388			2,990	10,626	31.8%	
事業実績	<b>【備蓄品整備数】</b> 飲料水500ml 24本入りx300箱 / 携帯おにぎり 50食x140箱 / 炊き出し用アルファ化米 50食x10箱 えいようかん 200箱 / チョコえいようかん 200箱 / 簡易ベッド 75台 市立体育館避難所看板設置							
事業成果	食料や資機材等を避難所に分散整備を行い、浸水想定区域内人口12,500人の1日分の最低限必要な数量が確保・維持されるとともに、その他資機材の整備によって、より充実した整備体制が整った。							
今後の課題	賞味期限の迫った食料のローリングストックや、スフィア基準を考慮し、資機材を順次補充していく必要がある。 また、食料に関しては廃棄ゼロを目指し、出前講座やイベント等で配布したり、各種団体等での有効活用を検討していく。							

事業名	マイナンバーカード普及促進			担当課	市民環境課		決算書	P100
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	戸籍住民基本台帳費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	マイナンバーカードの取得拡大、円滑な交付体制の確保、利便性の向上						
	概要	マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保、利便性の向上						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,392	7,392				0	8,104	91.2%	
事業実績	DX推進委員会の体制整備により、マイナンバーカードの必要性及び取得啓発を全庁的な取り組みとして展開してきたことに加え、休日開庁（第二日曜日午前中）を年間通して、実施。出張申請受付としては、乳幼児健診の場で申請サポートを行い、高齢等で来庁するのが難しく申請困難な方への訪問申請も実施した。 【マイナンバーカード交付実績】人口：21,540人（R6.1.1現在） 令和6年度 交付枚数：1,171枚（令和7年3月31日現在 保有枚数：17,738枚 保有率：82.3%）							
事業成果	マイナンバーカード保有者が増加したことで、令和6年3月1日よりマイナポータルを利用したオンライン申請に戸籍等の郵送請求を追加。また証明書のコンビニ交付サービスも令和6年2月1日より開始しているなど、マイナンバーカードの利活用の拡大を図った。							
今後の課題	本市でのマイナンバーカード交付者数は約8割であり、カード保有率は、82.3%で上昇している。今後は、カード交付者数が増加傾向となった令和2年度以降に交付された方の電子証明書の更新や未成年で交付された方のカードの更新等が約5年毎に必要であり、新規交付と併せて窓口業務が煩雑となるため、円滑な交付等のための体制整備が必要である。							

事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業			担当課	市民環境課		決算書	P100
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	戸籍住民基本台帳費		
事業期間	令和5年度～					事業区分	継続	
事業内容	目的	全国のコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるようにすることで、市民の利便性向上を図る。マイナンバーカードの普及促進につなげる。						
	概要	コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニ等のキオスク端末（マルチコピー機）から住民票の写し等を取得できるサービスである。午前6時30分から午後11時まで利用でき、市役所に出向くことなく証明書の取得が可能となる。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,619				356	3,263	10,048	36.0%	
事業実績	【コンビニ交付サービス証明書交付枚数】 印鑑登録証明書 681件 住民票の写し 1,101件 【マイナンバーカード交付実績】人口：21,540人（R6.1.1現在） （令和7年3月31日現在 保有枚数：17,738枚 保有率：82.3%）							
事業成果	窓口でのチラシ配布やアンケートの実施、ホームページ、広報、地方紙等で周知したことにより、コンビニ交付利用率は、全体の14.64%となっており、目標値である13%を上回っている。また、業務時間外や休日でも取得可能となり住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより窓口業務の軽減が図られた。							
今後の課題	コンビニ交付での利用率向上を図るため、マイナンバーカード保有率アップと当該事業の周知に取り組む。事業の成果を計測するため住民満足度をアンケートなどで収集し問題点を洗い出し、必要に応じて見直しを図っていく。							

事業名	浄化槽設置整備事業			担当課	市民環境課		決算書	p 162
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費		
事業期間	平成4年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の向上						
	概要	個人住宅等の新築及び改築にかかる浄化槽設置費用の一部を補助する。(農業集落排水事業の整備地域及び公共下水道事業の整備・認可地域を除く)						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,626	11,214	5,208			0	17,562	89.0%	
事業実績	令和6年度設置基数 29基 (内訳) 浄化槽本体 配管工事 槽撤去工事 5人槽 19基 8基 5基 7人槽 7基 4基 2基 8~50人槽 3基 1基 3基							
事業成果	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽区域において水洗化の向上を図ることができた。							
今後の課題	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換率が低く有効性が課題である。新聞や広報誌、市のHPで本制度を住民に周知することにより、既存浄化槽の転換率の向上に務めた。今後の課題は、設置者の費用負担が大きいため、現状では代替案がなく、大幅な改善を図ることが難しいことである。							

事業名	省エネ家電製品購入促進補助金事業			担当課	市民環境課		決算書	p 162
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費		
事業期間	令和5年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②脱炭素社会の推進 ③市内事業者の育成						
	概要	市内の一般家庭を対象に、LED電球やエアコン、冷蔵庫の購入費用の一部を補助する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,007					2,007	12,931	15.5%	
事業実績	令和6年度実績 【御坊市省エネ家電製品購入促進補助金】 申請：133件 合計：2,007,400円 LED電球等購入個数 合計：347個							
事業成果	温室効果ガスの発生を抑制するために、省エネ家電製品の購入を促進し、省エネルギー化と環境意識の高揚、市内事業者の育成を図ることができた。							
今後の課題	LED照明の購入費に対して一部補助を行った。エアコン・冷蔵庫については、令和5年度はコロナ補助金を活用した御坊市省エネ家電製品買換促進事業補助金を実施したが、令和6年度はなかったため、市民から多くの問い合わせがあった。今後の課題として、LED照明以外に補助を出す場合は、多額の費用が必要となるため、引き続き国の補助金等を活用し財源確保に努めたい。							

事業名	ごみ処理対策事業			担当課	市民環境課		決算書	p 166
科目	款	衛生費	項	清掃費	目	ごみ処理費		
事業期間	昭和37年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	廃棄物の排出を抑制し、適正な処理をすることで、生活環境の向上を図る。						
	概要	<ごみ収集・処理>市内の2業者に委託して、6種分別で収集業務を行い、御坊広域清掃センターに搬入している。 <し尿収集・処理>市内の5業者が収集し、御坊広域クリーンセンターに搬入して処理している。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
166,241				87,572	78,669	164,682	100.9%	
事業実績	○収集処理量 (御坊広域清掃センター)	・可燃物ごみ 5,622.77 t ・不燃物ごみ 235.27 t ・資源ごみ 166.14 t			・可燃大型ごみ 989.15 t ・不燃大型ごみ 182.46 t ・プラスチックごみ 158.87 t			
	○収集処理量 (御坊広域クリーンセンター)	・生し尿 2,935.95 t ・簡易水洗 913.97 t			・単独浄化槽汚泥 4,033.79 t ・合併浄化槽汚泥 8,281.21 t ・農漁業集落排水 468.55 t			
事業成果	・廃棄物の排出を抑制し、適正に分別・収集・処理をしたことで生活環境の向上を図った。							
今後の課題	・ごみの6種分別について市内放送を活用してアナウンスし、またごみ出しカレンダーやごみの分け方ポスターを配布することで知識の普及・啓発を進めている。加えて、ごみの減量や3Rの推進についても広報誌やホームページで周知している。							

事業名	消費生活相談事業			担当課	市民環境課		決算書	p 180
科目	款	商工費	項	商工費	目	消費生活相談事業費		
事業期間	平成29年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	消費者トラブルの解決						
	概要	本市及び日高圏域6町で相談窓口を共同運営し、相談、助言を行う						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,012		3,195		4,817	0	5,355	149.6%	
事業実績	複雑多様化する悪質商法や消費者トラブルを広域的に対応するため、本市及び日高圏域6町で共同運営する「日高地域消費生活相談窓口」を庁舎2階に設置している。 相談窓口に専門相談員(2名)を配置し、消費生活全般にわたる相談や消費者トラブルの解決に向けた助言等を行った。 また月1回、構成各6町に対して専門相談員が出向き、圏域住民に対しても前述による各種相談事業や消費生活講座実施の啓蒙・啓発を行った。							
事業成果	平成31年度から令和6年度まで、特定非営利活動法人消費者サポートネット和歌山との委託契約により週1回(毎週金曜日/年間47回)国家資格を有した相談員の派遣を受けている。これにより、消費問題に関する苦情相談や消費者トラブル解決への支援等について、高い専門性を有した相談員の支援を受けることで相談窓口2名のスキルアップにも繋がり円滑な窓口運営が実施できた。なお、現在は国家資格を取得している消費生活相談員の2人が消費生活トラブル等にわかりやすく助言、対応を行った。令和6年度の相談件数は286件(内救済件数は54件、救済金額は4,793,666円)							
今後の課題	全国的に振り込め詐欺など悪質商法は多種多様化、その手口も巧妙化し被害が後を絶たないことから相談窓口を一本化し、相談に適切に対応できるよう、国家資格を有した相談員2人で相談に対応しているが、今後も引き続き相談員の研修等によるスキルアップ向上に努めるとともに、特に高齢者に対して被害にあわないための消費生活講座の積極的な開催と小中高生を対象にした被害防止の啓発イベントも開催し、被害防止へ講和、DVD視聴など一層の注意喚起を図っていききたい。							

事業名	老人医療費助成事業			担当課	保険年金課		決算書	p 122
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療取扱費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	70歳の方と同じ負担を3年前倒しするものとして、低所得高齢者（67歳～69歳）の医療費負担を軽減ため。						
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
757		324		106	327	1,240	61.0%	
事業実績	対象者人数16人							
事業成果	対象者が少ないため、対象者の医療の状況によって事業費が変動しやすい。 昨年度に比べ、入院の医療費が大幅に減少した。 低所得高齢者の経済的な負担軽減を図ることができた。							
今後の課題	補助の対象にあたる条項は平成14年の改正を最後に現在に至っており、医療費の高額化が進み、収入に占める医療費が大きな負担となっている現状において、対象者の要件に該当せず、対象者の減少が続いている。 毎年現状に見合う要件緩和が図られるよう県への働きかけを行っている。							

事業名	がん患者アピアランスケア支援事業			担当課	保険年金課		決算書	p 156
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費		
事業期間	令和5年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	がん治療に伴う外見の変化を補完するための補整具を使用するがん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的及び経済的負担を軽減し、就労等の社会参加の促進及び療養生活の質の向上を図る。						
	概要	補整具の購入費用の一部を助成する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
126		126			0	0	-	
事業実績	<b>【申請件数、金額】</b> ウイッグ：5人 100,000円 補整下着：3人 26,000円 人工乳房・人口乳頭：0人 0円  <b>【交付件数、金額】</b> 同上							
事業成果	令和6年1月より事業を開始し、令和5年度の実績は0件であったが、令和6年度より申請が増え、広報の成果が見られた。							
今後の課題	広報や患者支援センターからの周知が行き届かない方への周知。							

事業名	健康づくり事業				担当課	保険年金課		決算書	p 158
科目	款	衛生費		項	保健衛生		目	予防費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の健康づくりを推進する							
	概要	各種検診の実施と受診勧奨を行い、生活習慣病予防のための啓発や健康教室・健康相談を実施する。							
決算概要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
26,351	287	2,379			23,685	31,230	84.4%		
事業実績	<p>検診受診券送付数13,203通 集団健診10回 個別検診委託医療機関 41か所 がん検診等受診者数(延人数) 5,555人 健康相談19回 運動教室12回及び健康イベント2回 その他健康相談等 参加者数(延人数) 1,341人 健康づくり推進協議会の開催 1回</p> <p>対前年で増加した主な理由は、受診機会が2年に1回の乳がん、子宮頸がん検診受診者の減である。</p>								
事業成果	<p>健診受診券の送付、集団健診および運動教室、健康相談は計画通りに実施できた。 コロナ禍で中止していた健康づくりイベントでは、県、職域団体等の関係機関と連携し(からだ測定会、ウォーキングイベント)を企画し、実施した。</p>								
今後の課題	<p>組織改編に伴い、健診(検診)事業と、健康づくり推進部局が分かれた。健康日本21に基づく、健康づくりの対象は、年齢で区分されることなく、こどもから高齢者全ての人を対象とし、身体的な面だけでなく精神的、社会的な面も含まれる。広く健康づくりを推進するには、他課や関係機関と連携しながら、事業の取り組みが必要である。</p>								

事業名	食育推進事業				担当課	保険年金課		決算書	p 158		
科目	款	衛生費		項	保健衛生		目	予防費			
事業期間	～						事業区分	継続			
事業内容	目的	食育基本法に基づき、児童生徒を対象に、食生活の基礎と実情に応じた情報提供を実施する必要がある。									
	概要	「御坊市食育推進基本計画」に基づき、子ども自らが将来に向けて健全な食生活を実践できる為の情報を提供する。									
決算概要 (千円)											
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
638	0	0	0	0	638	573	111.3%				
事業実績	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">           食育講座            御坊小学校3年生 54名            湯川小学校3年生 38名            藤田小学校3年生 27名            野口小学校3年生 15名            塩屋小学校3年生 16名            名田小学校3年生 15名            御坊中学校2年生 52名         </td> <td style="width: 50%;">           ヘルスサポーター21育成事業            御坊中学校1年生 52名            湯川中学校1年生 36名            河南中学校1年生 22名            名田中学校1年生 14名            大成中学校1年生 57名         </td> </tr> </table>									食育講座 御坊小学校3年生 54名 湯川小学校3年生 38名 藤田小学校3年生 27名 野口小学校3年生 15名 塩屋小学校3年生 16名 名田小学校3年生 15名 御坊中学校2年生 52名	ヘルスサポーター21育成事業 御坊中学校1年生 52名 湯川中学校1年生 36名 河南中学校1年生 22名 名田中学校1年生 14名 大成中学校1年生 57名
食育講座 御坊小学校3年生 54名 湯川小学校3年生 38名 藤田小学校3年生 27名 野口小学校3年生 15名 塩屋小学校3年生 16名 名田小学校3年生 15名 御坊中学校2年生 52名	ヘルスサポーター21育成事業 御坊中学校1年生 52名 湯川中学校1年生 36名 河南中学校1年生 22名 名田中学校1年生 14名 大成中学校1年生 57名										
事業成果	<p>学齢期から正しい知識を身につけることで、将来的に健全な食生活を実践できるという成果が得られる。この成果は同時に、生活習慣病予防にも資することになる。</p>										
今後の課題	<p>ヘルスサポーター21育成事業は、中学校の家庭科教育の中で重要な位置づけとなっているが、調理実習を継続していくには、御坊市食生活改善推進員とおさかなママさんの協力が不可欠である。いずれも会員数が減少傾向にあるため維持していきたい。 また、小学校3年生に向けて食育講座をしているが、年齢的に保護者の影響が大きいので、今後は保護者を巻き込みながら推進していきたい。</p>										

事業名	高齢者新型コロナワクチン予防接種事業			担当課	保険年金課		決算書	p 160
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費
事業期間	令和6年度 ~					事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の重症化予防を推進する。						
	概要	新型コロナワクチン接種が高齢者B類定期接種となり、希望者が健康格差なく接種できるよう自己負担費用を無料化する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
34,089				18,493	15,596			
事業実績	<b>【接種件数】</b> 個別接種：2,228人 <b>【接種実人数】</b> 60-64歳 3人 65歳以上 2,225人 計2,228人							
事業成果	対象者：計 7,173人（65歳以上 7,068人、60～64歳 105人） 接種率 31.0% 令和6年度は、小規模的な感染拡大はあったが、個人防護等により広域的な感染拡大には至らず。 接種費用無料化により、市接種率は全国に比較し高く（約2倍程度）、感染に不安を抱く高齢者に有益と考える。							
今後の課題	感染症予防は、ワクチン接種だけでは予防しきれないため、個人防護や感染症サーベイランス等の適切な情報提供を併行して実施する。							

事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
事業期間	平成27年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮する者に対し、自立相談支援員が他の専門機関と連携して困窮に係る原因の解決を図る。						
	概要	自立相談支援事業、就労支援事業、住居確保給付金の支給等の包括的な支援を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,250	3,623				627	2,680	158.6%	
事業実績	<b>【自立相談支援】</b> 相談延件数：128件 <b>【就労支援】</b> 就労支援者：15件 <b>【住居確保給付金】</b> 支給者：1件 ※令和7年度において436千円返還予定							
事業成果	生活に困窮する者に対し、自立相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を実施した。							
今後の課題	社会情勢・地域のニーズの把握、及び関係機関と連携したアウトリーチの強化による潜在的な対象者の把握が必要である。							

事業名	民生児童委員連絡協議会補助金			担当課	社会福祉課		決算書	p114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	民生委員法第24条の活動等						
	概要	民生児童委員連絡協議会の運営支援						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,581		5,009			1,572	6,501	101.2%	
事業実績	<p>【民生児童委員数】  北地区民生児童委員協議会 23名、中地区民生児童委員協議会 27名  南地区民生児童委員協議会 21名、合計 71名</p> <p>【活動内容等】  ・理事会の開催 6回 ・地域子ども見守りネットワーク統一行動参加 ・市敬老会記念品配布協力  ・市社協への協力（共同募金や歳末たすけあい運動及び義援金の配布等） ・各研修会への参加</p>							
事業成果	地域住民の状況把握と生活相談、指導等の活動を行う民生児童委員連絡協議会を支援することにより、行政施策と密着した福祉体制の構築を図った。							
今後の課題	人材確保及び選定に苦慮する場面が多くなった。県内でも定員割れの自治体もかなりある状況で、なり手確保は全国的な課題となっている。							

事業名	社会福祉協議会補助金			担当課	社会福祉課		決算書	p114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	社会福祉協議会の支援						
	概要	社会福祉協議会の運営支援						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
36,062					36,062	35,848	100.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談所の開設</li> <li>・生活福祉資金貸付事業</li> <li>・地域デイケアサロン事業</li> <li>・御坊市善意銀行の運営</li> <li>・住民参加型「家事援助サービス」花まるごぼう派遣事業</li> <li>・TUNAGARU（つながる）マーケットの開催</li> <li>・福祉サービス利用援助事業</li> <li>・法外援護資金貸付事業</li> <li>・下田千代子福祉基金</li> <li>・御坊市民大学「はまぼう学園」の運営</li> <li>・福祉機器リサイクル事業</li> <li>・手話奉仕員派遣事業</li> <li>・地域見守り協力員活動支援事業</li> </ul>							
事業成果	社会福祉協議会を支援することにより、市内各福祉団体やボランティア団体との連携、住民に対して必要とされるデイサービス等を含む総合的福祉サービスの提供が効率よく行われた。							
今後の課題	社会福祉協議会の事業・活動について、市民の認知度が低い。高齢者を対象にする事業が多いため、感染症対策を取りつつ活動していく。持続的・安定的な事業運営を進めるため、自主財源の確保を図っていく。							

事業名	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業			担当課	社会福祉課		決算書	p114
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成18年度～				事業区分	継続		
事業内容	目的	障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施する。						
	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に定める市町村地域生活支援事業を実施する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
55,113	9,557	9,332			36,224	53,734	102.6%	
事業実績	<p>【地域生活支援事業】 手話通訳者等派遣事業（派遣67回）、声の広報作成（配布6人）、生活訓練事業（実施20回）、地域生活アシスタント事業（利用7人）、本人活動支援事業（実施3回）、ボランティア団体活動支援事業（実施1回）、芸術・文化活動講座教室開催事業（参加398人）、障害者訪問入浴事業（利用0人）、日中一時支援事業（利用12人）、移動支援事業（利用86人）、地域活動支援センター事業機能強化を含む（利用19人）、相談支援事業（相談6,721件）、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業（0回）、手話奉仕員養成研修事業（御坊市2人）、地域生活支援拠点事業（利用1人）、成年後見制度利用支援事業（申立1件、助成3件）、日常生活用具給付（給付710件）</p> <p>【障害者総合支援事業】 障害者自立支援給付審査支払等システム事業（システム改修） 国及び県支出金の返還予定金額 国：なし 県：なし（不足金94,000円あり）</p>							
事業成果	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、支援した。							
今後の課題	財源確保							

事業名	福祉機器リサイクル事業			担当課	社会福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成13年度～				事業区分	継続		
事業内容	目的	介護保険法や障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律などの制度により、福祉機器の貸与や給付を受けられない者に対して、日常生活を支援する。						
	概要	介護ベッド、車いす、電動車いすなどの福祉機器を貸し出す。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
119					119	108	110.2%	
事業実績	<p>(貸出件数) ※1ヶ月につき1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動ベット 35件</li> <li>・エアマット 0件</li> <li>・車いす 51件</li> </ul>							
事業成果	福祉機器（電動ベッド、車いす、電動三輪車等）を必要とする者等に貸出しを行うことによって、自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援した。							
今後の課題	福祉機器の老朽化に伴う維持管理							

事業名	障害者施設通所交通費補助事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	在宅の障害者が施設に通所するために要する費用及び施設が利用する者を送迎する費用の一部を補助することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の自立と社会参加の促進を図る。						
	概要	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 月上限額12,000円 ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する施設 利用者1人1回につき200円						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,305					1,305	1,529	85.3%	
事業実績	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 延べ113ヶ月(実11人) (圏域外:和歌山市、有田市、有田川町) ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する地域活動支援センター 延べ1,025回(実10人)							
事業成果	訓練施設や地域活動支援センターなどに通所するための交通費を助成したことにより、経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	障害者の就労(作業)場所は、御坊・日高圏域内の事業所が望ましいところだが、各通所事業所の利用定員上限に達しているため、今後、圏域外へ通所する利用者が増加すると見込まれる。							

事業名	更生医療給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	身体障害のある者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療費を給付する。						
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活や職業能力を高める。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
57,756	35,000	17,500			5,256	62,706	92.1%	
事業実績	(利用決定者数:実人数) ・肢体不自由 3人 ・心臓機能障害 19人 ・じん臓機能障害 60人 ・免疫機能障害 5人 国及び県支出金の返還予定金額 国:6,122,494円 県:3,061,247円(障害者医療費負担金より抜粋)							
事業成果	身体障害者に対し、障害を取り除いたり軽減することで、日常生活や職業能力を高めるための医療費を給付した。							
今後の課題	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分(健康保険3割-更生医療1割)の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。							

事業名	補装具交付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成18年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	身体障害児者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具を交付する。						
	概要	身体障害児者の身体機能を補完又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具（義肢、装具、車いすなど）を交付又は修理する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,526	3,900	1,950			2,676	8,362	102.0%	
事業実績	(交付・修理件数) ・障害者 交付37件、修理46件 ・障害児 交付11件、修理 0件  (補装具給付補助金) 6件、125,010円 国及び県支出金の不足金額 国：300,154円 県：150,077円（障害者自立支援給付費負担金より抜粋） ※補装具単体では不足金が発生しているが、障害者自立支援給付費負担金全体では返還金が発生している。							
事業成果	身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具（義肢、装具、車いす、補聴器など）を交付、又は修理を行った。							
今後の課題	補装具は、利用者それぞれの交付や修理時期が異なるため、年度によっては、給付額の増減が大きく生じる。							

事業名	障害児者外出支援事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	令和3年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	障害児者の日常生活の便宜を図るため、外出支援券を使用することで、社会活動の範囲を広げると共に福祉の増進を図る。						
	概要	1枚当たり額面100円の外出支援券を100枚交付する。 本市を含む区域で運行する公共交通機関で、市の登録を受けた事業者（12ヶ所）で利用できる。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,328					2,328	2,257	103.1%	
事業実績	(交付人数) 501人 身体障害者（1～2級）411人、知的障害者（A1～A2）62人、精神障害者（1級）9人 (利用人数) 283人 (利用人数÷交付人数) 56.49% (交付枚数) 49,392枚 (利用枚数) 21,442枚							
事業成果	重度障害者に対して、外出を奨励すると共に社会活動の範囲を広げることができた。							
今後の課題	第5次総合計画において、「高齢者や障害者等の外出の機会を確保し、自立支援、総活躍のまちづくりにつなげる」事業として位置付けているため、今後も継続が必要である。							

事業名	障害児施設等通所交通費給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成13年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害児等が施設等に通所するために要する費用の一部を給付することによって、その経済的負担の軽減を図り、もって障害児等の独立自活に必要な知識技能の習得と社会福祉の増進を図る。						
	概要	1回の通所につき1,000円とし、月上限5,000円を給付する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
256					256	338	75.7%	
事業実績	重症心身障害児(者)通園施設 延べ72ヶ月(実6人)							
事業成果	児童福祉施設等に通わせている児童の保護者に対して、交通費の一部を給付したことにより、経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	重症心身障害児(者)の保護者は、日常的に介護を要し、十分な就労をすることができないため、当事業による経済的負担の軽減が必要である。							

事業名	就労支援施設等利用者負担助成事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成19年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害者の就労支援施設等の利用者負担金を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の就労の支援、社会参加の促進及び自立を図る。						
	概要	就労継続支援サービス等を利用するにあたり、課税世帯である場合は、利用者負担金が必要となるが、当障害者の経済的負担を軽減を図るため、当利用者負担金を助成する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
340					340	242	140.5%	
事業実績	就労支援施設 延べ44ヶ月(実5人)							
事業成果	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助した。							
今後の課題	市障害者計画には、「就労訓練関連事業の促進」として、就労支援施設等を利用する障害者の利用者負担金を助成することで、継続した就労を支援するとあるため、当助成事業の継続が必要である。							

事業名	障害福祉サービス			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを給付する。						
	概要	在宅生活や施設入所している障害者に対して、日常生活の介護や日中活動又は訓練の場の提供などの支援を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
827,465	438,042	241,326			148,097	786,305	105.2%	
事業実績	(実利用者数) ・訪問系サービス 96人 ・日中活動系サービス 256人 ・居住系サービス 82人 ・地域相談支援 16人 ・計画相談支援 246人 国及び県支出金の返還予定金額 国：38,147,275円 県：19,073,637円 (障害者自立支援給付費負担金より抜粋) 障害福祉サービス費の返還額と相談支援給付費の不足金を差し引きして返還金を計上しています。							
事業成果	障害者本人、その家族が住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう、各種福祉サービスの支援を行った。							
今後の課題	障害者本人、その家族が高齢化しており、家族の介護力が弱くなっている。これまでの生活で、できていたことができなくなることで、ヘルパー支援などが増量し、給付額が年々伸びている。							

事業名	療養介護医療給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	重症心身障害者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。						
	概要	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話等の入院に要する医療費のうち、健康保険による給付及び自己負担額を除く一部の費用を給付する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,779	7,000	3,500			2,279	13,727	93.1%	
事業実績	(実利用者数) 17人 国及び県支出金の返還予定金額 国：610,556円 県：305,278円 (障害者医療費負担金より抜粋)							
事業成果	重症心身障害者(重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している者)は、常時医療が必要であるため、入院による治療「療養介護医療」と福祉「療養介護サービス」の支援を行った。							
今後の課題	入院している重症心身障害者は、退院することが難しいため、施設入所や在宅生活は困難である。							

事業名	障害児給付費			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	児童が家庭において、心身ともに健やかに養育されるよう、必要な福祉サービスを給付する。						
	概要	障害児に対して、日常生活や集団生活に必要な訓練などを行い、発達や自立などの支援を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
115,632	61,084	30,542			24,006	107,082	108.0%	
事業実績	(実利用者数) ・通所サービス 76人 ・障害児相談支援 65人 ・やむを得ない措置費 2人 国及び県支出金の返還予定金額 国：3,268,674円 県：1,634,337円 (障害児入所給付費負担金より抜粋)							
事業成果	療育を必要とする未就学児や就学中の障害児が、通所支援施設において、必要な支援及び訓練を行った。							
今後の課題	障害児の早期支援に努めているため、利用児童数が増加している。しかしながら、当児童を受け入れる事業所すべてが定員数に達しており、毎日利用できる児童は少ない。そのため、複数事業所を利用する児童が増加し、給付額が年々伸びている。							

事業名	育成医療給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費		
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	身体に障害を有する児童で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その医療に要する費用を給付する。						
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活などの能力を高める。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
190	150	75			0	319	59.6%	
事業実績	(利用決定者数：実人数) ・音声・言語・そしゃく 4人 ・肢体不自由 0人 ・視覚 0人 ・その他 0人 国及び県支出金の返還予定金額 国：55,263円 県：27,632円 (障害者医療費負担金より抜粋)							
事業成果	18歳未満で身体上の障害を有する児童、または現存する疾患を放置すると将来障害を残すと認められ、治療効果が期待できる児童に医療費を給付した。							
今後の課題	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分(健康保険3割-育成医療1割)の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。							

事業名	御坊市人権啓発推進協議会			担当課	社会福祉課		決算書	p124
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	人権推進費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	研修会や啓発活動を通して市民の人権意識の高揚を図る。						
	概要	人権意識高揚のための研修会及び啓発活動を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
499		249			250	499	100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員会および総会の開催（会員：1号会員120名+2号会員50名 計170名）</li> <li>街頭啓発（花火大会（8/24）、JR御坊駅（11/1）、ロマンシティ御坊（11/1,11/16））</li> <li>人権講演会（11/8「あきらめない心」講師：伊藤真波氏 来場者数125名）</li> <li>各地区において支部活動を実施。（4支部、計6回実施、180名参加）</li> </ul>							
事業成果	<p>昨年の支部活動2支部4回から4支部6回に増加した。          新型コロナウイルスの影響で休止していた人権講演会について、役員協力のもと実施再開した。</p>							
今後の課題	<p>新型コロナウイルスの影響で支部活動が減少していたが、より多くの方に人権問題について考えてもらうために増加させていく必要がある。</p>							

事業名	特別障害者手当等給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p126
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	特別障害者手当等給付費
事業期間	昭和61年度～						事業区分	継続
事業内容	目的	手当金を給付することで、重度障害児者の福祉の増進を図る。						
	概要	在宅で常時介護を要する重度の障害児者に手当金を給付する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,617	7,212				2,405	9,598	100.2%	
事業実績	<p>(給付人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児福祉手当 7人</li> <li>・特別障害者手当 25人</li> </ul> <p>(手当月額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児福祉手当 15,690円</li> <li>・特別障害者手当 28,840円</li> </ul> 返還金なし							
事業成果	<p>在宅で常時介護を要する障害児者がいる家庭は、さまざまな家計負担が伴うため、当手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。</p>							
今後の課題	<p>審査判定は県では無く市にあるため、障害や医療等の専門知識がない事務職では、判定に時間を要する。また、障害者手帳を有さなくても、常時介護が必要な方も対象となるため、住民からの問い合わせが多い。今後、給付人数の増加が見込まれる。</p>							

事業名	重度心身障害児者医療費助成事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 126
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	重度心身障害児者等医療費
事業期間	平成8年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	重度心身障害児者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。						
	概要	保険診療による医療費の自己負担分を助成する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
62,465		23,726		10,285	28,454	64,782	96.4%	
事業実績	①重度心身障害児者（身体・知的・精神） R06.08.01現在 391人 ②自立支援医療精神通院受給者 R07.04.01現在 480人  県返還金：31,783円							
事業成果	重度心身障害児者（身体・知的・精神）及び自立支援医療精神通院受給者の負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。							
今後の課題	受給者の多くは高齢者であるため、年々、受給者数や給付額が減少している。							

事業名	【繰越】住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策 支援給付金給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 130
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業（繰越）
事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付で支援を行う。						
	概要	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、100,000円を給付する。(基準日：R5.12.1) ②令和5年度住民税非課税世帯のこども1人に対して、50,000円を給付する。(基準日：R5.12.1) ③令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のこども1人に対して、50,000円を給付する。(基準日：R5.12.1)						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
96,983	96,983				0			
事業実績	① 552世帯 55,140,000円 ② 284世帯 494人 24,700,000円 ③ 72世帯 146人 7,300,000円 給付費：87,140,000円 事務費：9,842,036円 合計額：96,982,036円							
事業成果	住民税非課税世帯等に対し、経済的な支援を図った。							
今後の課題	当給付事業の対象者は、令和5年度住民税非課税世帯等であったが、今後は令和6年度住民税非課税世帯等に対しても、同様な給付事業が行われる。							

事業名	新たな住民税非課税世帯等支援給付金給付事業			担当課	社会福祉課	決算書	p130
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	新たな住民税非課税世帯等支援給付金給付事業費(繰越)	
事業期間	令和6年度 ~				事業区分	新規	
事業内容	目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付で支援を行う。					
	概要	①新たに令和6年度住民税非課税世帯に対して、100,000円を給付する。(基準日:R6.6.3) ②新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、100,000円を給付する。(基準日:R6.6.3) ③新たに令和6年度住民税非課税世帯の子ども1人に対して、50,000円を給付する。(基準日:R6.6.3) ④新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯の子ども1人に対して、50,000円を給付する。(基準日:R6.6.3)					
決算概要(千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
52,527	52,527				0		
事業実績	① 269世帯 26,900,000円 ② 180世帯 18,000,000円 ③ 29世帯 44名 2,200,000円 ④ 22世帯 42名 2,100,000円 給付費: 49,200,000円 事務費: 3,326,378円 合計額: 52,526,378円						
事業成果	住民税非課税世帯等に対し、経済的な支援を図った。						
今後の課題	事業完了						

事業名	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業			担当課	社会福祉課	決算書	p132
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業費	
事業期間	令和6年度 ~ 令和7年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付で支援を行う。					
	概要	①令和6年度住民税非課税世帯に対して、30,000円を給付する。(基準日:R6.12.13) ②令和6年度住民税非課税世帯の子ども1人に対して、20,000円を給付する。(基準日:R6.12.3)					
決算概要(千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
104,504	104,504				0		
事業実績	① 3,174世帯 95,220,000円 ② 237世帯 422人 8,440,000円 給付費: 103,660,000円 事務費: 843,353円 合計額: 104,503,353円						
事業成果	住民税非課税世帯等に対し、経済的な支援を図った。						
今後の課題	受付期間が令和7年7月31日までとなっているため、令和7年度に繰り越される。						

事業名	【繰越】住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業			担当課	社会福祉課	決算書	p134
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業費（繰越）	
事業期間	令和5年度～令和6年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付で支援を行う。					
	概要	①令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を給付する。(基準日：R5.6.1) ②令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円を給付する。(基準日：R5.12.1)					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,560	3,560				0	357,591	1.0%
事業実績	② 45世帯 給付費： 3,150,000円 事務費： 409,820円 合計額： 3,559,820円						
事業成果	住民税非課税世帯に対し、経済的な支援を図った。						
今後の課題	当給付事業の対象者は、令和5年度住民税非課税世帯であったが、今後は令和6年度住民税非課税世帯等に対しても、同様な給付事業が行われる。						

事業名	特別児童扶養手当取扱事業			担当課	社会福祉課	決算書	p138
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	特別児童扶養手当取扱事業	
事業期間	昭和39年度～				事業区分	継続	
事業内容	目的	障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の福祉の増進を図る。					
	概要	手当金を給付するための必要な審査事務を行い、県へ進達をしている。市は審査事務のみ行っており、認定及び給付は県が行っている。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
167	167				0	152	109.9%
事業実績	(給付人数) ・特別児童扶養手当 88人  (手当月額) ・1級 55,350円 ・2級 36,860円 返還金なし						
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。						
今後の課題	特に無し。						

事業名	心身障害児福祉年金給付事業			担当課	社会福祉課		決算書	p144
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	心身障害児福祉年金給付事業		
事業期間	昭和45年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	心身に障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の健康と福祉の増進を図る。						
	概要	20歳未満の児童で、身体又は知的障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,195					2,195	2,310	95.0%	
事業実績	(給付人数) ・心身障害児福祉年金 62人  (年金月額) ・3,000円							
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。							
今後の課題	当事業は市周辺町も実施しており、対象者（精神障害を含む）や支給額（3,000円～5,000円）が町ごとで異なる。							

事業名	生活保護適正実施事業			担当課	社会福祉課		決算書	p148
科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務		
事業期間	～				事業区分	継続		
事業内容	目的	生活保護業務の実施にあたり、研修、調査等を行い、適正実施を推進する						
	概要	関係職員等研修事業、医療扶助適正化事業、収入資産状況把握等充実事業の実施						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
477	440				37	429	111.2%	
事業実績	【関係職員等研修事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし 【医療扶助適正化事業】レセプト点検枚数 総点検枚数13,079枚、資格点検13,079枚、内容点検13,079枚 【収入資産状況把握等充実事業】調査実施件数 延42件 【扶養義務調査充実事業】実績なし  ※令和7年度において、84千円返還予定							
事業成果	各事業の実施により、生活保護事業の適正実施を推進した。							
今後の課題	より一層の適正化実施を推進するためには新規事業の追加も検討する必要がある。							

事業名	生活保護扶助費			担当課	社会福祉課		決算書	p 150
科目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。						
	概要	各種扶助の適用及び自立に係る助言、指示、指導						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
796,327	671,581	1,510			123,236	854,799	93.2%	
事業実績	相談延件数：128件 相談実件数：90件 申請件数：48件 開始件数：42件 廃止件数：48件 生活保護世帯数：395世帯 492人 22.03%（令和7年3月末） ※令和7年度において、国89,650千円、県92千円返還予定							
事業成果	生活に困窮する者に対し、各種扶助の適用により最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。							
今後の課題	不正受給の防止等、生活保護の適正実施の推進。							

事業名	隣保館運営事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 150
科目	款	民生費	項	隣保館費	目	隣保館費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談や人権課題解決のための各種事業を総合的に行う。						
	概要	周辺地域を含めた地域住民のニーズに応えるための隣保館が中心となって各種事業に取り組む。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
44,797		28,537			16,260	40,367	111.0%	
事業実績	隣保館利用者 ・ 藪会館 5,576人 ・ 島会館 4,512人 ・ 野口会館 2,381人 ・ 藤田会館 15,550人 ・ 湯川文化会館 7,117人 ・ デイサービス 357人 ・ 財部会館 8,920人							
事業成果	ほとんどの会館において利用者数は増加している。							
今後の課題	今後も地域住民の交流拠点として、利用者数の増加及び各教室の継続に努める。							

事業名	ひきこもりサポート事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 154
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費		
事業期間	令和2年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	ひきこもり状態にある方やその家族に対する訪問支援を含めた相談支援体制を充実させ、ひきこもり状態にある方が社会参加しやすい環境を整備する。						
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能なひきこもりの相談窓口、支援機関の情報発信</li> <li>・ピアサポート</li> <li>・ひきこもり状態にある方を対象とした居場所づくり</li> <li>・関係機関との連携</li> </ul>						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,648	1,827				1,821	2,928	124.6%	
事業実績	<p>事業啓発：ホームページ、市広報で啓発(随時)、          &lt;委託分&gt;NPO法人ヴィダ・リブレに委託 利用者実数29名(男18,女11) 内訳：新規利用者13名          相談支援延べ件数 322件 (R5年度:相談延べ件数164件)          (R6年度内訳：来所86件、電話36件、訪問17件、居場所利用172件、社会参加11件)          講演会(市主催)140名参加 園城研修会 70名参加          &lt;市役所分&gt;相談実数79人(延相談数231件 内訳：来所101件、電話67件、訪問63件)          &lt;市役所&gt;庁内(ひきこもり)連携会議(健福(母子・増進・障害係、介福、社福、児童センター)年2回、中学生保護者に相談先案内チラシ配布。ひきこもり支援講演会の開催。          &lt;関係機関&gt;御坊市ひきこもり支援連絡協議会を開催し、関係機関と連携、事例検討、プラットフォームの役割を説明          国返還金：4,000円 (生活困窮者就労準備支援等事業補助金より抜粋)</p>							
事業成果	<p>委託事業は、委託から5年経過。市主催の講演会開催後相談数が増加。しかし、就労に向けた相談は横ばい状態。サボステ相談は実7人、延べ65件で7人の内半数はカウンセリングが中心で就労につながることは少ない状況にある。          市プラットフォームとして庁内連携し、課を超えて課題やケースの共有ができる。御坊市ひきこもり支援連絡協議会ではワークショップ型で困難事例を検討。精神科等の専門家の講評で、ひきこもり当事者・家族の理解が深まった。各分野の専門的な視点で検討し、ネットワークが広がりつつある。</p>							
今後の課題	<p>全国的な調査では、ひきこもり者や不登校児童生徒は増加傾向。市の不登校児童生徒数は一定数存在。在宅介護事業所の報告から高齢者世帯のひきこもり者への対応は、今後地域で連携を図る必要がある。長期にわたるひきこもりの対応は、行政や専門職だけでは対応が難しく、広く市民に啓発しひきこもり者・家族を理解することから始める必要がある。          委託事業の新規相談者が減少している状況から、啓発方法や相談対応の評価し検討が必要。委託事業所は精神科医等で専門性は高いが、運営は、ピアスタッフが中心のため予算ヒアリングや、専門職の常時配置など1市5町でバックアップや協議が必要。</p>							

事業名	自殺防止対策事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 158
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費		
事業期間	平成24年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	「誰も自殺に追い込まれることのない御坊市」の実現のため						
	概要	自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、広報等により啓発を実施し、相談窓口を周知する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
95		53			42	72	131.9%	
事業実績	<p>自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に、ポスターを掲示と啓発資材の配布を実施。市内の特定健診、がん検診受託医療機関窓口などで、啓発資材の配布協力を依頼した。また、市の広報誌に自殺対策に関する情報の周知・啓発を実施した。          中学生対象の「思春期体験学習」において、「生命の大切さ」を伝えるとともに、相談窓口が掲載された資材を配布。御坊市職員を対象に、タイトル「誰も自殺に追い込まれることのない御坊市の実現に向けて」～ゲートキーパーの役割について～ 講師 高野山大学 教授 森崎 雅好 氏 を招いて養成講座を実施。</p>							
事業成果	<p>様々な方法で啓発を実施し、多くの市民に相談窓口等を周知できた。研修参加者52人のアンケートでは、「ゲートキーパーについて知っていましたか」の問いに、54.0%の方が知らなかったと答えたが、受講により「ゲートキーパーの役割を理解できたか」の問いに、97.0%の方が理解できたと答えた(よく理解できた、まあまあ理解できたの計)ことから、理解が深まったと考えられる</p>							
今後の課題	<p>今後も悩みや不安を相談することのできる窓口の周知と、支えとなるゲートキーパーの養成が必要である。また、全国で令和6年の小中高生の自殺者数は過去最多529人となっており、教育課・子ども支援課と連携が必要である。</p>							

事業名	私立保育所運営費負担金			担当課	こども支援課		決算書	p136																
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費																
事業期間	～						事業区分	継続																
事業内容	目的	私立保育園の健全な運営																						
	概要	私立認可保育園の保育に掛かる費用を全額負担																						
決 算 概 要 (千円)																								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率																	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
356,340	220,464	89,577		20,346	25,953	324,644	109.8%																	
事業実績	<p>【内訳】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>愛徳保育園</td> <td>111,219,240円</td> <td>しんせい保育園</td> <td>144,698,200円</td> </tr> <tr> <td>たんぼぼ保育園</td> <td>60,208,340円</td> <td>こじか保育園</td> <td>37,325,750円</td> </tr> <tr> <td>ひまわり保育園</td> <td>1,400,660円</td> <td>いなみこども園</td> <td>1,016,340円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>471,480円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								愛徳保育園	111,219,240円	しんせい保育園	144,698,200円	たんぼぼ保育園	60,208,340円	こじか保育園	37,325,750円	ひまわり保育園	1,400,660円	いなみこども園	1,016,340円	その他	471,480円		
愛徳保育園	111,219,240円	しんせい保育園	144,698,200円																					
たんぼぼ保育園	60,208,340円	こじか保育園	37,325,750円																					
ひまわり保育園	1,400,660円	いなみこども園	1,016,340円																					
その他	471,480円																							
事業成果	私立保育所の運営負担の軽減を図った。																							
今後の課題	私立保育所の健全な運営のため、適切な指導監査が重要となる。																							

事業名	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業			担当課	こども支援課		決算書	p136
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
事業期間	平成21年度 ～						事業区分	継続
事業内容	目的	保育にかかる経済的な負担を軽減する。						
	概要	保育所に入所している第2子以降の児童の保育料及び食材料費を無料化する。ただし、第2子については、所得制限が設定されている。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,320		4,159			4,161	7,593	109.6%	
事業実績	<p>総事業費 8,320,291円  内訳：補助支出額1,620,791円、減免額6,699,500円（総対象児童数69人）  ※決算書（歳出）の額は、実際に支払いを行った補助支出額1,620,791円を記載している。</p>							
事業成果	少子化対策の一環として、同一世帯の第2子以降の保育料等を無料化することで、子育ての経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	県事業であるため採択しない場合、他市町村との格差が生じる。							

事業名	児童手当			担当課	こども支援課		決算書	p138
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童手当取扱費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						
	概要	児童1人当たり一律1万円を給付する。(3歳未満は1万5千円、第3子以降は3万円)						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
296,210	219,006	38,700			38,504	261,624	113.2%	
事業実績	受給者全体：1,393件(内施設受給1件) 児童数：2,417人 (令和7年3月末時点)							
事業成果	令和6年10月の制度改正により、支給対象が高校生世代までに拡大し、第3子以降の手当額拡充により、さらなる家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することができた。							
今後の課題	制度改正に伴い事務量が増大したことへの対応。							

事業名	児童扶養手当			担当課	こども支援課		決算書	p138
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童扶養手当取扱費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。						
	概要	父母の離婚・死亡などにより、父あるいは母と生計を同じくしていない児童について手当を支給する制度						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
139,412	48,177				91,235	142,113	98.1%	
事業実績	受給者数：231人(令和7年3月末時点) 児童数：360人(令和7年3月末時点)							
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	新規申請や現況届の際に必要な添付書類が多岐にわたり、申請者(受給者)にとってわかりにくく負担となっている。 マイナンバー連携などを利用し、添付書類の簡略化が必要となる。							

事業名	一時預かり保育事業			担当課	こども支援課		決算書	p 140
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費		
事業期間	平成21年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	保護者の育児疲れ解消、急病等及び断続的勤務・短時間勤務等の勤務体制の多様化に伴う一時的及び特定の保育に対する需要に対応するため、児童を一時的に保育所で保育する。						
	概要	わかば保育園において一時的に児童を預かり保育する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,788	944	944		420	4,480	4,873	139.3%	
事業実績	一時預かり保育利用者延べ 211名							
事業成果	育児に欠けていない家庭の主婦等の育児疲れの解消や、急病・短時間勤務形態の多様化に伴う、一時的な保育に対する需要に対応するため、保育所が一時的な保育に取り組むことにより、児童福祉の推進を図ることが出来た。							
今後の課題	利用者延べ人数が増加傾向である。							

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課	こども支援課		決算書	p 142
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療費		
事業期間	~				事業区分	継続		
事業内容	目的	ひとり親家庭の医療費負担軽減のため。						
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
29,895		14,687		300	14,908	33,002	90.6%	
事業実績	対象者数 627人							
事業成果	ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られるとともに、対象者が不安なく医療を受けることができる環境をつくることができた。							
今後の課題	ひとり親家庭の経済的・精神的な不安解消を図るため、支援の一環として継続が必要な事業である。毎年県に対する事業継続の働きかけを行っている。							

事業名	乳幼児・子ども医療費助成事業			担当課	こども支援課	決算書	p142
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	乳幼児医療費	
事業期間	平成23年度～				事業区分	継続	
事業内容	目的	家計に占める医療費が大きな負担となる子育て最盛期の家庭において、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境づくりを推進するものである。					
	概要	乳幼児及び小学校就学後から18歳年度末までの子どもの医療費負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
79,717		10,660		593	68,464	87,488	91.1%
事業実績	乳幼児医療費助成事業 (0歳～小学校就学前) : 対象者数 676人 金額 20,777,675円 子ども医療費助成事業 (小学校就学後～18歳年度末) : 対象者数 1698人 金額 54,729,770円  平成27年度までは年間約1000人、年齢拡大を行った平成28年以降は年間約2000人の医療費を助成している。						
事業成果	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られるとともに、不安なく子どもが医療を受けることができる環境をつくり、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、健康の保持増進を図ることができた。						
今後の課題	安心して子どもを育てる環境づくりの大きな柱となっているため事業の継続が必要。特に子ども医療については市単独事業のため、年間約6,000万円の持ち出しとなり、かなりの財政負担となる。毎年国・県に対する要望をあげて、対象年齢の拡大と所得制限撤廃の働きかけを行っているが、動きはない状況である。						

事業名	地域子育て支援センター事業			担当課	こども支援課	決算書	p144
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	地域子育て支援センター事業費	
事業期間	平成13年度～				事業区分	継続	
事業内容	目的	子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,009	2,904	2,904			7,201	12,549	103.7%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひよこ教室 (対象は乳幼児健診にて、育児支援が必要と思われる子どもとその親。月4回実施。)</li> <li>・出前親子教室ぐるんぱ (各地区の会館などにて開催。年4回実施。)</li> <li>・にこちゃんルーム (財部会館にて開催。対象は6カ月～1歳半の乳児を持つ親。月2回実施。)</li> <li>・のびのびルーム (財部会館にて開催。対象は1歳半以上の未就園児を持つ親子。月2回実施。)</li> <li>・はとぼっば広場 (小竹八幡神社で開催。年4回実施。)</li> <li>・他に電話相談、園庭開放、サークル支援等の事業を実施。</li> </ul>						
事業成果	育児支援が必要と思われる子どもや子育てに不安を持っている親を対象に、集団の中での遊びの機会の提供などを実施し、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応した。						
今後の課題	支援の必要な子どもは年々増加しており、またその親に対しても子育て支援が必要と思われる。しかし、支援センターでは活動できる場所が狭いため、地域の会館などに出向き活動している。駐車場など環境が整った場所にて活動できれば、利用者の増加が見込まれる。						

事業名	ファミリーサポートセンター事業			担当課	こども支援課		決算書	p 146
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	ファミリーサポートセンター事業費		
事業期間	平成29年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者を支援する為、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズの対応を図る。						
	概要	子育て中の保護者を会員として、子供の預かりを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,059	3,120	3,120		3,896	2,923	12,580	103.8%	
事業実績	御坊小学校北校舎に事務所を開設、運営はNPO法人に委託し、平成30年度に日高川町と日高町が、令和4年度に由良町が、令和5年度に美浜町が参入し広域での実施となっている。また、会員数増加を図るため、子育て応援講座等を実施した。 ・スタッフ会員数：133人（令和7年3月時点） ・利用会員数：516人（令和7年3月時点） ・両会員数：28人（令和7年3月時点） ・活動件数：675件（令和6年度）							
事業成果	自宅と学校間の送迎や、学校が始まるまでの少しの時間の預かりなど細かなニーズに対応し、子育て家庭の相互援助活動支援を図った。							
今後の課題	安定的な事業実施のため、スタッフ会員・利用会員数の増加を図る必要がある。また、多様な子育てニーズが広がる中、預かりを担うスタッフ会員数の増加が最も求められている。							

事業名	第3子以降子育て応援事業給付金			担当課	こども支援課		決算書	p 146
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	第3子以降子育て応援事業費		
事業期間	平成21年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	多子世帯の経済的な負担の軽減を図り、第3子以降の出生数の増加を目的とする。						
	概要	支給対象者（①市内に1年以上在住している、②18歳未満のこどもを3人以上育てている、③平成30年4月2日以降の生まれで、本市に1年以上在住の満1歳から満6歳までのこどもがいる保護者）に対して、③のこども1人当たり年額10万円の給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,800					12,800	14,000	91.4%	
事業実績	対象児童：128名							
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	ホームページ等での広報活動や対象者への通知等により高い申請率を維持しており、多子世帯に対する経済的支援としての有効性は示している。しかし、対象児童数は減少傾向が続いており、少子化対策としては依然として有効性を示せないでいる。							

事業名	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業			担当課	こども支援課		決算書	p146
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業費
事業期間	平成25年度					～	事業区分	継続
事業内容	目的	子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。						
	概要	小学生以上18歳までの児童が3人以上いる世帯の児童の内、3人目以降の義務教育諸学校に就学する児童の学校給食費相当額を助成する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,243					2,243	4,835	46.4%	
事業実績	対象児童：111名							
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、学校給食費等を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	ホームページ等での広報活動や対象者への通知等により高い申請率を維持しており、多子世帯に対する経済的支援としての有効性は示している。しかし、対象児童数は減少傾向が続いており、少子化対策としては依然として有効性を示せないでいたことから、事業のスクラップを行い、R7年度より妊娠届出時に市単で10万円の追加給付を行っている。							

事業名	放課後児童健全育成（学童保育）			担当課	こども支援課		決算書	p146
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	放課後児童健全育成事業
事業期間	平成19年度					～	事業区分	継続
事業内容	目的	保護者の就労等により、放課後の保育に欠ける児童の安全な居場所を確保する。						
	概要	学校の空き教室等を利用して、適切な遊び場や生活の場を与え、児童の健全育成を図る。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
90,175	21,695	21,695		13,373	33,412	115,163	78.3%	
事業実績	【各クラブ年間開設日数・在籍児童数（令和7年3月末）】 御坊子どもクラブ 285日・77名、藤田子どもクラブ 290日・26名 河南子どもクラブ 286日・34名 湯川子どもクラブ 288日・57名 オーシャンズ学童保育所（民間） 254日・15名							
事業成果	就労等により保護者が昼間、家庭にいない小学生に対して、放課後や学校休業日に保育を提供。保護者が安心して働けるように支援を図った。							
今後の課題	共働き家庭の増加に伴い、本事業のニーズが年々高まっているが、すべての学童保育で5・6年生の受け入れが出来ていない等、そのニーズに対応しきれていない部分がある。							

事業名	病児病後児保育事業			担当課	こども支援課		決算書	p 146
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	病児病後児保育事業費
事業期間	平成20年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者が就労している場合、こどもが病気になり自宅での保育が困難な際に保育需要に対応する為、病院において病気のこどもを一時的に保育し、安心して子育てが出来る環境を整備する。						
	概要	就学前の児童を対象に、病中及び病気の回復期の児童を一時的に預かる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,820	2,963	2,963		2,863	1,031	9,820	100.0%	
事業実績	利用者延べ 553名							
事業成果	入院を必要としない程度の病状で、病気の急性期～回復期にあたり家庭や集団生活での保育が困難な児童を一時的に預かることで保護者の就労支援等を図った。							
今後の課題	通常時は、定員を超える利用はほとんどないが、感染症の流行時には、急激に需要が高まり、利用できないケースが発生する。							

事業名	出産・子育て応援交付金交付事業			担当課	こども支援課		決算書	p 148
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	出産・子育て応援交付金交付事業
事業期間	令和4年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	出産を迎える全ての妊産婦（子育て世帯）に対し、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を行う。妊産婦の相談支援に行政や医療機関等が切れ目なく寄り添う伴走型支援と一体的に行う。						
	概要	妊娠届出時に保健師等の面接相談及び妊婦訪問・相談を行うと出産応援給付金5万円を支給。出生届出後保健師等による訪問・相談を行うと子育て応援給付金5万円を支給。いずれも現金支給。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,670	9,193	2,738			2,739	15,512	94.6%	
事業実績	令和6年度 出産応援給付金114件、5,700,000円 子育て応援給付金109件 5,450,000円							
事業成果	妊娠8か月頃の訪問や相談を実施することにより、妊娠中の健康状態や家庭の状況を確認し、妊婦の不安の軽減や早期支援につなげている。							
今後の課題	今後もきめ細やかな相談支援を継続するため、人材の確保が必要である。							

事業名	発達支援相談事業			担当課	こども支援課		決算書	p 156
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費		
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	保護者の子育て支援と、子どもの健やかな成長を支援する。						
	概要	発達支援及び相談機能の充実						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
521	195				326	2,069	25.2%	
事業実績	令和6年度 相談回数39回 実78人 延べ86人の相談支援 1歳6か月児以降の幼児健診等において、発達の気になる子の保護者に発達相談を紹介している。また5歳児健診（10園訪問、121人）では、子育ての悩みや就学に関する相談に対応している。幼児の発達支援体制の充実やスムーズな就学に向けて保育園・幼稚園、学校・教育委員会と連携を行っている							
事業成果	発達相談を希望する保護者が100%相談を受けることができている。 保護者のみならず保育所等の集団に所属している場合は、関係者に対してもその子に合わせたかかわりについて相談員から助言を受け、職員のスキルアップにつながっている。							
今後の課題	発達相談員はある程度の経験とスキルが求められる。現状を継続しつつ、人員確保についても検討していく。							

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業			担当課	こども支援課		決算書	p 158
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費		
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	子どもの疾病予防とともに、健やかに成長できる環境づくりを推進する。						
	概要	小児インフルエンザワクチン接種（対象者、1歳以上中学生以下）接種者1回につき1,000円助成。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,176					1,176	1,201	97.9%	
事業実績	就学前640人（2回接種）小学生973人（2回接種）中学生517人（1回接種） 令和6年度年代別子どもインフルエンザ接種者数（接種率） 未就学児 1回目 266人（41.6%） 2回目 236人（36.9%） 小学生 1回目 292人（30.0%） 2回目 261人（26.8%） 中学生 1回目 121人（23.4%） （令和5年度30.4%、令和6年度31.9%）※1回目接種率							
事業成果	子育て家庭の経済的負担を減らし、経済的事由に関わらず予防接種を受けやすい環境となっている。							
今後の課題	集団免疫獲得のために、今後も目標とする60%以上の接種率を目指し、あわせて感染予防についても啓発を継続していく。							

事業名	子ども家庭センター事業（子育て世代包括支援事業）			担当課	こども支援課		決算書	p 160
科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	子育て世代包括支援センター費	
事業期間	平成29年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供する。保健師、助産師等を配置してきめ細かな相談支援等を行うことにより、地域の子育て世帯の「安心感」を醸成する。						
	概要	「子ども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な相談支援を提供する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
29,976	16,840	4,409			8,727	30,533	98.2%	
事業実績	相談支援件数は令和6年度2,523件 内訳：窓口相談486件、来所相談140件、電話相談747件、オンライン相談0件、訪問相談393人、関係機関との連携757件							
事業成果	妊娠届出から切れ目のない相談支援に努め、開設後から相談件数は高い状態で維持している。							
今後の課題	今後もきめ細やかな相談支援を継続するため、人材の確保とスキルアップが必要である。							

事業名	在宅介護支援センター運営事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 120																								
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費																									
事業期間	平成12年度 ～					事業区分	継続																									
事業内容	目的	高齢者やその家族が、身近な場所で専門職による相談・援助が受けられるよう、日常生活圏域に在宅介護支援センターを設置する。																														
	概要	地域に根ざした相談支援や地域の実態把握、関係機関等との調整、ネットワークづくり等に取り組む。（社会福祉法人等に委託。）																														
決 算 概 要 （千円）																																
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
5,000					5,000	5,000	100.0%																									
事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開所日数</th> <th>相談件数</th> <th>高齢者実態把握</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごぼう</td> <td>307日</td> <td>12件</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>湯川</td> <td>309日</td> <td>114件</td> <td>251人</td> </tr> <tr> <td>藤田</td> <td>306日</td> <td>50件</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>野口</td> <td>260日</td> <td>6件</td> <td>251人</td> </tr> <tr> <td>名田・塩屋</td> <td>309日</td> <td>110件</td> <td>415人</td> </tr> </tbody> </table>									開所日数	相談件数	高齢者実態把握	ごぼう	307日	12件	55人	湯川	309日	114件	251人	藤田	306日	50件	102人	野口	260日	6件	251人	名田・塩屋	309日	110件	415人
	開所日数	相談件数	高齢者実態把握																													
ごぼう	307日	12件	55人																													
湯川	309日	114件	251人																													
藤田	306日	50件	102人																													
野口	260日	6件	251人																													
名田・塩屋	309日	110件	415人																													
事業成果	高齢者の在宅介護に関する相談を受け、情報提供、総合調整を行っている。 また、地域の高齢者の実態把握に努め、日常生活に支援が必要な方へ訪問等による対応を行った。																															
今後の課題	アウトリーチが不足しており、身近な総合相談窓口としての機能の充実と、センターの周知啓発に引き続き取り組む必要がある。各センターと協議の上、事業の在り方や人員体制、事業の見える化を検討する。 名田・塩屋は担当地域が広く、1センターのみでの対応が困難な状況も見られる。塩屋地区の充実に取り組む必要がある。																															

事業名	高齢者等緊急通報システム事業			担当課	健康長寿課	決算書	p 120
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	一人暮らしの高齢者等が、在宅生活において安心して暮らすために緊急通報機器の設置を行う。					
	概要	一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することで、急病や事故等の緊急時の通報を容易にし、迅速かつ適正な対応を図る。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率
5,873					5,873	5,812	101.0%
事業実績	R4.7から総合警備保障(株)と委託契約を締結している。 委託単価 2,100円/1件・税別 登録者数 R6.3 218件 → R7.3 211件 通報件数 318件(うち真報33件) 出動件数 226件(うち救急18件) 死亡や入所による撤去もありながら、登録者数は概ね210~220件で推移している。						
事業成果	R4年度の委託先の変更に伴い、電話回線のない場合も設置可能となり、出動も市内からとなるなど、緊急対応につなげることができている。熱中症見守り機能、緊急速報メール受信通知機能があり高齢者の「いつも」と「もしも」を見守る事業となっている。 毎月設置進捗状況の報告を依頼し、委託先との連携の強化に努めている。						
今後の課題	誤報は減少傾向にあるものの、高齢者の生活状況の変化に伴う誤報(例:トイレを使用しない生活になったことに伴うセンサー反応の頻発等)が一定数発生することから、引き続き、機器の適正利用に向けた啓発が必要と考える。						

事業名	地域住民グループ支援(デイケアサロン)事業			担当課	健康長寿課	決算書	p 120
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。					
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。(社会福祉協議会に委託)					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率
5,752					5,752	5,639	102.0%
事業実績	各会場でおおむね月に2回開催。 R6年度中の新規開設サロンはなし。R7年3月末現在25か所(1か所休止中) (開催回数合計 544回 延参加者数 5,639人 R6年7月にサロンボランティアを対象に交流会を開催し、運営における困りごとなどの意見交換を行った。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、各日常生活圏域で1か所のサロンを選定しフレイル予防の健康教室を開催した。						
事業成果	地域住民ボランティアが主体となりサロンを運営することで、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、生きがい活動、見守り体制の構築につながっている。						
今後の課題	ボランティアが高年齢化しているが世代交代が進まない、男性の参加者・ボランティアが少ないなど、サロンの活性化に向けた取組が必要である。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた取組のポピュレーションアプローチにおける基盤の場となるため、引き続き主体性を損なわない形での介入が必要。						

事業名	高齢者等外出支援事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 120
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	令和3年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	外出の機会を確保し、自律支援、総活躍のまちづくりにつなげる。既存公共交通利用者の増加。賑わいのあるまちづくりを目的とする。						
	概要	75歳以上、在宅で非課税の方を対象に、公共交通機関で利用できる100円券を年間100枚交付する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,652					8,652	7,636	113.3%	
事業実績	令和5年度に対象者要件の見直し(75歳以上で在宅の住民税世帯非課税→住民税非課税者)市役所まで申請に来られない方のために介護相談と合わせた出張受付窓口を開設した。 市内6か所で開催 来場者21名 年間交付者数 1,229名 総使用枚数 84,382枚(利用率68.7%) (内訳 タクシー 82,793枚、バス 1,163枚、紀州鉄道 426枚)							
事業成果	既存の公共交通機関を活用しながら、高齢者の外出時の経済的負担を軽減した。							
今後の課題	要介護状態になる前の元気な高齢者の外出の機会を増やすことで、自律支援、総活躍のまちづくりにつなげたいと考えているが、外出目的は通院という声が多い。また、要件見直しにより、交付者数は増加しているものの、交付枚数に対する利用率は低下している。バスにおける利用率向上に向けた取組等地域交通の活性化に資する取組を公共交通担当課と検討していく必要がある。							

事業名	介護人材確保事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 120
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	令和4年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	持続可能な介護サービスを提供するため、介護人材を確保する。						
	概要	介護サービス基盤を維持するために、介護人材の確保、定着に向け、圏域町や介護サービス事業者連絡協議会と連携し、課題の抽出、施策の検討を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
501		375			126	428	117.1%	
事業実績	御坊日高介護人材確保推進プロジェクトチームにおいて事業内容の検討を行った。 ・介護支援専門員資格取得支援 相談会、模擬試験の開催 教材購入費用助成 7名合格 ・地域住民等に対する介護の仕事の魅力発信と併せ、介護人材確保に資する映画鑑賞会を開催 47名参加 ・管理者向け研修の開催、フォローアンケートの実施 22名参加 ・介護技術講習会の開催ガイドを作成し提供 ・アクティブシニアセミナーの開催 2回開催 延べ35名参加							
事業成果	プロジェクトチーム内で問題意識を共有し、事業所側も主体性が高まってきた。働きやすい職場環境づくりに向け、管理者の育成の一助となった。地域住民に対する介護事業所の周知、介護職のイメージアップにつなげた。							
今後の課題	日高町がR7年度から参加することとなったが、引き続き未参加の周辺町への働きかけが必要。介護支援専門員及び訪問介護員の高齢化により、サービス提供が危ぶまれる。サービス調整に介護支援専門員は不可欠であり、資格取得者の増加に向けた取組と有資格者に従事したいと感じさせる取組を行う必要がある。また、需給ギャップの拡大が予測されることから、介護サービスに頼らない地域づくりが必要。							

事業名	老人クラブ運営費補助事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 122	
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するため、身近な仲間と支え合いながら「健康」「友愛」「奉仕」の活動に取り組む老人クラブの活動を支援する。							
	概要	老人クラブの活動費を助成し、高齢者自らが取り組む活動のより一層の活性化を図る。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,117		1,327			790	2,215	95.6%		
事業実績	老人クラブ数	適正クラブ (30人以上) 小規模クラブ (30人未満)		28クラブ 21クラブ					
	クラブ員数	適正クラブ 小規模クラブ		1,027人 435人					
事業成果	地域における自主的な組織である老人クラブ活動に補助金を交付することで、地域での仲間づくり、健康づくり活動につながっている。補助金活用の手引きを作成し配布することで、クラブ活動も活発になり、支援できる事業も多様化し補助金の利用内容がより充実した。								
今後の課題	新規加入会員の減少・会員の高齢化により、事務作業や活動内容の検討などが負担となり、各会の存続が困難になりつつある。新規加入会員の増加促進活動や、事務作業の簡略化によって会の継続、生活支援コーディネーター等により活性化を支援する必要がある。								

事業名	養護老人ホーム入所費用支弁事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 122	
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の居住を確保する。							
	概要	養護老人ホーム等への入所を措置し、費用を支弁する。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
32,539					32,539	34,049	95.6%		
事業実績	入所者数 21人 (ときわ寮21人) ※令和7年3月末現在								
事業成果	環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行い、居住及び生活の支援を実施した。								
今後の課題	身体的・精神的理由、環境上及び経済的な理由のため社会的に孤立することが問題となり、支援が求められる中で、養護老人ホームは地域に不可欠なセーフティネットとして求められている。引き続き必要な措置を行う。								

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業			担当課	健康長寿課		決算書	p122
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保し、災害時等のサービス提供の継続を図るため、施設及び設備等の整備事業の実施により、防災体制の強化に資する。						
	概要	地域密着型高齢者施設の老朽化に伴う大規模修繕、災害による断水時にも施設機能を維持するため給水設備の整備に係る費用を補助する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
22,366	21,211				1,155	15,400	145.2%	
事業実績	<p>小規模多機能型居宅介護事業所1か所・認知症対応型通所介護事業所3か所の大規模修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療法人裕紫会 小規模多機能ハウスあがら花まる・認知症対応型デイサービスあがら花まる 交付額14,747,000円</li> <li>・社会福祉法人黎明堂会 コミュニティケアキタデゆうゆうⅠ・コミュニティケアキタデゆうゆうⅡ 交付額4,154,000円</li> </ul> <p>小規模多機能型居宅介護事業所1か所の災害断水時の水の確保及び給水の受入のために受水槽の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人博愛会 日高博愛園しおや 交付額3,465,000円</li> </ul>							
事業成果	老朽化した地域密着型施設の大規模修繕を実施し、利用者等の安心・安全を確保した。また、福祉避難所でもある施設に受水槽を設置することで、災害による断水時にも施設機能を維持し地域の防災体制の強化につながった。							
今後の課題	特になし							

事業名	あがらの御坊みんなで応援商品券3rd事業			担当課	産業振興課		決算書	p94
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	物価高騰対応重点支援地方創生事業費(繰越)
事業期間	令和5年度～令和6年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	一般世帯の生活支援、及び、事業者の事業継続支援						
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市民を対象に1人5,000円分(500円×10枚)の商品券を配付</li> <li>・取扱店に10%加算換金、取扱店登録感謝金(3,000円)支給を実施</li> </ul>						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
127,573	69,728				57,845	228	55953.1%	
事業実績	<p>【商品券交付対象者数】 21,345人</p> <p>【商品券換金総額】 113,861,400円</p> <p>【商品券換金率】 98.56%</p> <p>【商品券取扱店舗数】 504店舗</p> <p>【取扱店登録感謝金支給額】 1,512,000円</p>							
事業成果	原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の家計への支援、及び、地域経済の消費活性化に寄与することができた。							
今後の課題	事業完了							

事業名	労働振興事業			担当課	産業振興課		決算書	p 166
科目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	中紀地域職業訓練センター等の運営を支援し、技能者の育成に寄与する また、就職希望者の地元雇用を図り、地域産業の向上発展に寄与する						
	概要	技能者育成・地元雇用に向けた取組等を行う機関を支援することで、雇用の促進につなげる						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,476				1,000	8,476	9,188	103.1%	
事業実績	【中紀地域職業訓練センター利用状況】 11,103人利用 【御坊暮らし&御坊市内企業紹介ハンドブック】 2,000部発行							
事業成果	中紀地域職業訓練センターの運営支援を通して、職業能力開発や技術の向上を図り、技能者の育成に寄与した。 御坊日高地区雇用対策協議会の運営支援を通して、地元就職希望者に向けて情報発信を行った。 また、御坊市の住みよさ・御坊市内企業の情報発信を目的に「御坊暮らし&御坊市内企業紹介ハンドブック」を作成し、はたちのつどいや移住相談会などで配付した。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響による職員採用方法の変化なども有り、就職フェア参加者数が伸び悩んでいるので、地元雇用（就職フェア参加者数の回復も含め）につながる情報発信手段を検討していく。							

事業名	農業委員会の専属的業務			担当課	産業振興課		決算書	p 168
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業従事者の権利保護と農地等の適切な利用斡旋を行い、もって地域農業の振興に寄与する。						
	概要	農業従事者の権利保護や農地等の適切な利用のため、農用地等の利用関係調整事務を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,227		2,039			12,188	14,186	100.3%	
事業実績	農用地等の利用関係調整事務 非農地証明（農地法第2条）：11件、3,155㎡ 所有権移転関係（農地法第3条）：47件、52,620㎡ 転用制限（農地法第4条）：3件、5,255㎡ 転用のための移動制限（農地法第5条）：19件、15,383㎡ 利用権設定（農業経営基盤強化促進法第18条）：195件、361,083.8㎡							
事業成果	農地の宅地転用が進む中であって、生産の場と生活環境の調和に留意し、優良農地の保全に努め農業経営の安定と地域農業の推進を図った。							
今後の課題	農業者の高齢化に伴う担い手の減少や不耕作地の増加が懸念される。							

事業名	農作物鳥獣害防止総合対策事業			担当課	産業振興課		決算書	p 170
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	野生鳥獣による農作物への被害防止により、農業経営の安定、農村地域の営農環境の保全や耕作放棄地の増加抑制を図る。						
	概要	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲報償金、防護柵設置等への支援を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,353		3,053			1,300	2,927	148.7%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護柵等設置支援事業 受益戸数11戸 1.5ha</li> <li>・狩猟免許等取得支援事業 5名</li> <li>・有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ、シカ、サル、アライグマ等 合計741頭</li> </ul>							
事業成果	有害鳥獣捕獲による個体数の増加抑制や、電気柵等の導入による防護面積の増加により、農作物被害の拡大が抑制されている。							
今後の課題	有害鳥獣捕獲従事者の高齢化が進んでおり、従事者不在の地区もあることから、後継者の確保や育成を推進していく必要がある。							

事業名	新規就農者支援事業			担当課	産業振興課		決算書	p 172
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費
事業期間	平成24年度 ～						事業区分	継続
事業内容	目的	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。						
	概要	青年就農者の定着を目的として国費等資金の交付、農業の継続状況を確認、サポートする。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,000		2,000			0	16,136	12.4%	
事業実績	農業人材力強化総合支援事業 令和6年度 継続対象者1名 経営継承応援事業 令和6年度 新規対象者1名							
事業成果	令和6年度は経営継承応援事業にて1名交付（新規就農者）。							
今後の課題	今後も新規就農者が継続して営農を続けられるようサポートが必要となる。							

事業名	日本型直接支払事業			担当課	産業振興課		決算書	p172
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費
事業期間	平成12年度～						事業区分	継続
事業内容	目的	農用地、農業用施設等の地域資源の保全管理や資質向上、農業生産活動の継続及び担い手育成を目的とする。						
	概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動や営農継続に係る支援を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,248		8,436			2,812	12,249	91.8%	
事業実績	【多面的機能支払事業】							
	・農地維持支払		7地区	田142ha	畑35ha			
・資質向上活動(共同活動)		7地区	田142ha	畑35ha				
・資質向上活動(長寿命化)		6地区	田102ha	畑27ha				
【中山間地域等直接支払事業】		1地区	田3.5ha	畑1.5ha				
事業成果	農業用施設の機能向上ならびに耐用年数の更新が図られ、農地が適正に管理され耕作放棄地の発生が抑制されている。また、地域ぐるみでの共同活動や施設の維持管理を行う意識が向上された。							
今後の課題	活動組織での申請書類等の事務処理を行う人材確保に苦慮する。事業内容には理解を示し、実施要望もあるが、書類の煩雑さのため見送るケースもある。比較的、農業者が多く、まとまりのある地域で実施しており、今後も類似地域を対象に事業推進していく。							

事業名	野菜花き産地強化事業			担当課	産業振興課		決算書	p172
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	農産物の産出額の増加、産地の拡大並びに活性化を図る。						
	概要	生産性の向上、施設園芸の拡大を図るための施設整備事業及び推進事業に対し支援を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,824					11,824	8,893	133.0%	
事業実績	・スマート農機等の導入		受益戸数6戸	5.7ha				
	・施設園芸のDX		受益戸数14戸	1.9ha				
	・ハウスの高度化		受益戸数13戸	0.5ha				
	・推進事業							
事業成果	野菜花き産地の施設整備が促進され産地強化が図られた。							
今後の課題	補助対象となる施設及び資機材については、栽培品目等により限定されることや、汎用性があるものが対象とならないことから申請できない農業者もある。							

事業名	農村地域防災減災事業			担当課	産業振興課		決算書	p172
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費
事業期間	令和2年度 ~ 令和12年度				事業区分	継続		
事業内容	目的	緊急時の迅速な避難行動の啓発や防災工事等により地域の防災力の向上を図る。						
	概要	ため池ハザードマップによるソフト対策やため池劣化状況評価等に基づく防災対策工事等ハード対策を集中的かつ計画的に実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,782		9,671			2,111	7,489	157.3%	
事業実績	・ 防災重点農業用ため池事業計画概要書作成業務 1池 (老子池)							
事業成果	防災重点農業用ため池の評価を実施することにより、今後の計画的なハード対策が可能となった。							
今後の課題	ため池防災対策は相当な費用や事業量が見込まれ、専門的な知識も要求されることから、人員や財源の確保が必要となる。							

事業名	森林病虫害等防除事業			担当課	産業振興課		決算書	p174
科目	款	農林水産業費		項	林業費		目	林業振興費
事業期間	~				事業区分	継続		
事業内容	目的	背後地の住宅、農地等を潮害や風害から守る役割をもつ松林を、病虫害の被害から守ることを目的とする。						
	概要	松の枯死を防ぐため、春期に薬剤散布い、秋期に枯松の伐倒駆除を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
260		168			92	252	103.2%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 春期 (薬剤散布) 塩屋・名田地区 1.7ha×2回</li> <li>・ 秋期 (枯松伐倒駆除) 塩屋・名田地区 0m<sup>3</sup> (令和6年度は枯松が無かった為、未実施)</li> </ul>							
事業成果	薬剤散布、伐倒駆除の継続的な実施により被害量が減少している。							
今後の課題	県命令による駆除分は補助金で賄えるが、補助単価と実施単価に相当の乖離があり、市単独費がかなり増えている状態である。							

事業名	商工振興事業			担当課	産業振興課		決算書	p 178
科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	魅力ある商店街づくりや意欲ある商業者・企業を支援することで商工業の振興を図る						
	概要	商業や地域工業の振興を図る						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
37,020					37,020	39,314	94.2%	
事業実績	<p>【小規模事業者経営改善資金利子補給金事業利用者】 68人・2,699千円</p> <p>【創業者応援事業補助金】 9人・2,700千円</p> <p>【創業セミナー受講者】 64人</p> <p>【企業立地促進助成金利用状況】 2社・18,879千円</p>							
事業成果	<p>小規模事業者の資金繰り対策として、小規模事業者経営改善資金利子補給事業を実施し、経営安定化を支援した。また、御坊工業団地への立地企業に本市企業立地促進条例の規定による助成を通して、本市の経済発展を図った。</p> <p>創業者応援事業補助金事業についても、令和5年度に引き続き、多くの方が利用し、創業セミナー受講者数増加にもつながった。</p>							
今後の課題	原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者が多くいるため、継続支援が必要。							

事業名	観光振興事業			担当課	産業振興課		決算書	p 178
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	観光振興を図るため						
	概要	市の観光振興策に加え御坊日高圏域における観光振興策を行う						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,668				138	14,530	8,333	176.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光パンフレットやメディア等を活用した観光PR</li> <li>・日高港へのクルーズ船の受け入れ推進</li> <li>・教育旅行誘致協議会と連携した教育旅行の受け入れ推進</li> <li>・日高広域観光振興協議会と連携した広域観光の推進</li> <li>・市観光協会、和歌山県観光連盟、民間イベントへの補助金等の交付及び各団体と連携した取り組みの推進</li> <li>・観光施設の適正管理 など</li> </ul>							
事業成果	<p>宮子姫こどもまつりを御坊総合運動公園で実施し、3000人以上を集客した。また、市観光協会や日高広域観光振興協議会をはじめ民間団体とも積極的に連携して、教育旅行やクルーズ船、サイクリングイベント等の受け入れを行っている。</p>							
今後の課題	万博等のインバウンド需要も見据えながら、各種団体と積極的に連携しながら新たなイベントの誘致や日高広域での受け入れ体制の整備を進められた。							

事業名	わがまち魅力再発見事業			担当課	産業振興課		決算書	p178
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	平成28年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	魅力ある御坊市を再発見し愛着醸成を図るため						
	概要	市民の地元への愛着醸成策と観光客への魅力ある観光情報の発信を行う						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
785					785	0	-	
事業実績	「わがまち御坊」への愛着醸成と宮子姫の認知度向上のため市観光協会と連携して公式PRキャラクターのみーやちゃんのPRイベントなどを実施した。御坊市カルタの普及と、地域への理解を深めるため、観光協会と連携してカルタ大会を実施した。また、熊野古道紀伊路への誘客のため、語り部の研修を実施した。							
事業成果	SNSやイベント等への出演を通して観光PR大使のみーやちゃんの認知度は年々向上しており、愛着醸成に寄与できている。							
今後の課題	昨年同様、市観光協会等と連携してわがまちの愛着につながる事業を実施する。							

事業名	観光プロモーション事業			担当課	産業振興課		決算書	p178
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	平成27年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	観光誘客の拡大を図るため						
	概要	国内外に本市の観光資源を魅力的にプロモーションを行う						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,300					1,300	4,110	31.6%	
事業実績	東京での旅行会社やクルーズ船社に対するプロモーション、キャンピングカーイベントでのPRのほか、テレビやラジオ等のメディアへのPR、YouTuberのイベント招致等を実施した。また、昨年度に引き続き地域おこし協力隊の澁谷氏に課員として入っていただき、各種プロモーションを実施した。							
事業成果	観光農園や野口オートキャンプ場、蓮池ではプロモーションの成果があらわれ、個人客やバスツアーなどでも観光客が獲得できている。また、旅行会社による熊野古道のツアーも行われている。							
今後の課題	地域おこし協力隊の澁谷氏やキャンピングカーのオーナーズクラブと協力しプロモーション等を行っており、観光施設やイベントなどのPR効果を高めた。また、メディアへの売り込みを積極的に行い露出を増やした。							

事業名	野口オートキャンプ場ドッグラン整備事業			担当課	産業振興課		決算書	p 198
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園管理費
事業期間	令和6年度 ~					事業区分	新規	
事業内容	目的	野口オートキャンプ場への誘客拡大						
	概要	キャンプ場の区画サイトのうち2区画にプライベートドッグランを整備した。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,831		2,000			4,831			
事業実績	新たにプライベートドッグランサイト2区画の整備が完了した。これでプライベートドッグランサイトは全3区画となった							
事業成果	芝生の養生のためオープンは令和7年7月としたため、成果は令和7年度以降となる。							
今後の課題	キャンプイベントでのPRや、SNS等を活用したプロモーションで利用者の増加を目指す。平日の稼働率を上げるために市民利用も促進していく必要がある。							

事業名	御坊総合運動公園大型遊具整備事業			担当課	産業振興課		決算書	p 198
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園管理費
事業期間	令和6年度 ~					事業区分	新規	
事業内容	目的	公園施設の充実により、市民交流の促進、公園利用者の満足度の向上を図る。						
	概要	芝生広場(冒険広場)への大型アスレチック遊具の建設						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
28,985					28,985			
事業実績	プロポーザルの結果、みーやちゃんとお城をモチーフにした大型アスレチック遊具“みーやちゃんのキャスルコンビ”が完成した。							
事業成果	利用開始は令和7年4月となったため、成果は令和7年度以降となる。							
今後の課題	利用開始以来、多くの来場があり、同じ冒険広場内のサイクルモノレールのゴールデンウィーク中の利用者で過去最高となった。半面、駐車場があふれるなどの課題もあったため、今後のスケートボードパークの完成なども考慮し、安全かつ快適な利用環境を整えていく必要がある。							

事業名	地籍調査事業			担当課	都市建設課		決算書	p 88
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地籍調査事業費		
事業期間	平成11年度～令和15年度				事業区分	継続		
事業内容	目的	地籍の明確化（地図の作成並びに不動産登記情報の整備）						
	概要	計画地区において、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査し、地図・簿冊を作成する。						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
74,586		55,401			19,185	106,399	70.1%	
事業実績	令和6年度地籍調査事業実績 【一年目工程】 R6現地調査・測量実施 野島の一部：0.19km <sup>2</sup> 上野の一部：0.18km <sup>2</sup> 楠井の一部：0.21km <sup>2</sup> 【二年目工程】 R6地図作成・閲覧実施 野島の一部：0.57km <sup>2</sup> 上野の一部：0.62km <sup>2</sup> 藤井の一部：0.22km <sup>2</sup>							
事業成果	令和6年度の完了実績により、進捗率が76.4%となった。地籍調査の完了地区では、災害復旧の円滑化、公共事業の円滑化、土地取引の円滑化、課税の適正化など多くの成果が見込まれる。							
今後の課題	南海トラフ地震を踏まえた津波浸水地域の調査の緊急性が高まっている中、令和7年度から法務局地図作成事業が採択され、御坊市御坊地区の全域、菌・島地区の一部の地図整備が前倒しで行われることになった。来年度からは4班体制で小松原地区の調査に着手する予定であり、事業のスピードアップを図るための体制整備が必要である。							

事業名	道路台帳電子化及び更新			担当課	都市建設課		決算書	p 182
科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費		
事業期間	令和6年度～				事業区分	新規		
事業内容	目的	更新されておらず、現況と一致していない道路台帳を最新に更新する。台帳データを電子化し、ホームページに公開することで、公共サービスの向上を図る。						
	概要	市道（約247km）について、台帳の電子化、及び道路区域の更新を行う。						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
57,349	28,674				28,675			
事業実績	御坊市道路台帳デジタル化等業務委託（道路現況調査・測量・道路台帳データ化）公開型GIS構築及び導入							
事業成果	道路台帳図のデジタル化を行い、インターネット上で公開型GISを通じて一般公開することで、利用者の時間的・費用的な負担が軽減。また公開型GISにより、インターネット上で利用者が調べたい場所を検索することで市道名称や位置情報等、必要な情報について容易に確認することができ、住民サービスが向上した。							
今後の課題	道路台帳を定期的に更新するための予算確保。システム利用料の継続的な支出。							

事業名	道路維持修繕事業			担当課	都市建設課		決算書	p184
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費		
事業期間	令和6年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	安心・安全・快適に道路を利用できるよう適切な維持管理を行う。道路施設の損傷による事故を未然に防止し円滑な交通の確保を図る。						
	概要	老朽化した道路構造物の修繕等を実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率
29,292			25,500		3,792	24,483		119.6%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道旧道線他8件の道路維持修繕工事を実施</li> <li>市道下吉田大河原線他8件の軽微な維持修繕を実施</li> <li>道路等維持修繕業務委託31件、27町内会(区)で実施</li> </ul>							
事業成果	道路修繕工事等を実施し、構造物の修繕等を行った。機能が回復し交通事故が未然に防止され、安全で円滑な交通が確保された。また、道路等維持修繕業務の実施により、市と地域住民の相互連携・協力による道路等の維持修繕が推進された。							
今後の課題	建造から相当な年数が経過し、老朽化した施設が多数存在する。構造物の老朽化は年々進行するため、それを上回る修繕費用を確保しないと損傷が進む一方となる。R5年度より公適債を利用することで、舗装修繕工事に対して交付税措置を受けられるようになった。							

事業名	交通安全施設整備事業			担当課	都市建設課		決算書	p186
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全施設整備事業費		
事業期間	令和6年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	通学路や生活道路等における歩行者及び通行車両の安全確保を図る。						
	概要	歩道設置や側溝の蓋掛による歩行空間の確保、転落防止施設・区画線の設置等を実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率
65,344	33,000		27,900		4,444	58,301		112.1%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道尾ノ崎下楠井6号線道路改良工事1件を実施(繰)</li> <li>市道寺ノ段線防護柵設置工他4件を実施(現)</li> </ul>							
事業成果	歩行者及び通行車両の交通安全性が向上された。							
今後の課題	全国各地の通学路や生活道路等において、歩行者や自転車の方が犠牲になる事故が度々発生している。本市においても、毎年実施している通学路交通安全プログラムで、危険箇所の改善が要望されており、早急な対策が必要である。							

事業名	橋梁長寿命化修繕事業			担当課	都市建設課		決算書	p 188
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費		
事業期間	令和6年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	橋梁定期点検により劣化状況を把握し、予防的修繕を計画的に実施することで橋梁の長寿命化を図る。						
	概要	橋梁定期点検の実施、及び御坊市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の効率的な修繕を実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
23,374	12,856		9,700		818	56,493	41.4%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>御坊市橋梁長寿命化修繕調査設計業務委託（現）</li> <li>浜側橋橋梁長寿命化修繕工事（現）</li> </ul>							
事業成果	橋梁定期点検を実施し、現状の劣化状況等を確認したうえで、修繕設計・修繕工事へ繋がる。修繕工事の実施により施設の健全度が向上し、長寿命化が図られた。							
今後の課題	橋梁の老朽化は年々進行するものであり、維持管理が継続的に必要となる。通行頻度や更新コスト、安全性等を勘案し、統廃合についても検討していく必要がある。							

事業名	道路環境整備事業			担当課	都市建設課		決算書	p 188
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路環境整備事業費		
事業期間	令和6年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	道路側溝・舗装等の整備により、総合的に道路交通環境の向上を図る。						
	概要	市街地における道路側溝の整備による排水機能の確保や、路面性状調査結果に基づく舗装更新により総合的に道路環境の整備を実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
48,250	15,000		15,500		17,750	77,587	62.2%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道小松原富安線外道路舗装修繕工事1件を実施（繰）</li> <li>市道南検通線道路環境整備工事他5件を実施</li> <li>市道南塩屋森岡線外測量設計業務委託を実施</li> </ul>							
事業成果	環境整備工事等の実施により、道路排水機能や交通機能が改善され、道路環境が向上した。							
今後の課題	R5より小規模構造物（側溝）の公適債が認定され、市の負担が軽減した。地元要望が非常に多く寄せられているが、財源や人員不足等により地元要望に沿った進捗が図られていない状況である。							

事業名	法定外道路維持事業			担当課	都市建設課		決算書	p 190
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	法定外道路維持費		
事業期間	令和6年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	法定外公共物（里道及び水路）の適切な維持管理による施設の保全を図る。						
	概要	老朽化した法定外公共物（里道及び水路）の維持修繕等を実施する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,047					6,047	2,384	253.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>野口字水落水路14号修繕工事他2件を実施</li> <li>富安字上垣内水路2号他5件の軽微な修繕を実施</li> </ul>							
事業成果	維持修繕工事等の実施により、施設の機能保全や周辺環境の改善が図られた。							
今後の課題	法定外公共物（里道及び水路）は、地域に根付いた施設であり、その多くは地域住民により維持管理されていた。今般の人口減少や高齢化により維持管理が出来ず、苦情へと発展している。市が維持管理に関与する個所（施設）が急増している。							

事業名	都市計画図修正業務			担当課	都市建設課		決算書	p 192
科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費		
事業期間	令和6年度				～	事業区分	新規	
事業内容	目的	正確な都市計画情報を市民に提供することで、行政サービスの向上を図る。						
	概要	経年変化に伴う修正作業を行い、デジタル技術を活用し多様な情報を一般に公開する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,233	6,616				6,617			
事業実績	都市計画図修正							
事業成果	各種街づくり計画の基本となる都市計画図の経年変化に伴う修正作業を行い、窓口において正確な都市計画情報を住民に提供することで、行政サービスの向上を図ることができた。							
今後の課題	次回更新時期の検討と予算の確保。							

事業名	都市計画道路道成寺天田橋線（地特）			担当課	都市建設課		決算書	p 194
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	街路事業費
事業期間	平成12年度～令和7年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	物流等による市街地の活性化並びに地域住民の交通利便性を確保する。						
	概要	延長L=1,000m・幅員W=12m（内歩道3.5m）						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
38,269			35,200		3,069	37,882	101.0%	
事業実績	伐採工・塵芥処理工 A=720m <sup>2</sup> 法面工 A=314m <sup>2</sup> 排水工 L=93m 防護柵工 L=124m 舗装工 車道 A=1,630m <sup>2</sup> 歩道 A=321m <sup>2</sup> 構造物取壊工・土工・擁壁工・区画線工・付帯工・交差点拡幅工 1式							
事業成果	都市計画道路を整備することにより、道路交通の安全性および地域の流通機能を高めた。							
今後の課題	隣接地権者との調整が難しく、工事施工に影響が出る恐れがある。							

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 和歌山県住宅耐震化促進事業			担当課	建築住宅課		決算書	p 192
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費
事業期間	平成16年度～					事業区分	継続	
事業内容	目的	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。						
	概要	耐震診断により要改修と診断された住宅に対して、設計及び改修費、耐震ベッド・シェルター設置費の一部を補助する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,368	8,973	3,815			1,580	10,898	131.8%	
事業実績	木造住宅耐震診断委託 46件 非木造住宅耐震診断補助 0件 住宅耐震改修設計審査委託 9件 住宅耐震化促進事業補助（設計・改修） 9件 耐震ベッド・シェルター設置 1件							
事業成果	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、住宅・建築物の耐震化を計画的に推進し、耐震改修を行うことにより、更なる耐震化が促進された。							
今後の課題	改修工事費等が高額なため、工事を断念せざるを得ない人がいる。							

事業名	空き家再生等推進事業			担当課	建築住宅課		決算書	p 194
科目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
事業期間	平成28年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の安全の確保及び住環境の向上を図っていく。						
	概要	建物の不良度測定基準を超えた空き家を対象に除却の補助を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,704	4,643				16,061	27,200	76.1%	
事業実績	不良住宅の除却 26戸							
事業成果	放置空き家に対して住民からの相談が多く、倒壊の危険がある放置空き家を除却することにより、近隣住民の居住環境を改善することができた。							
今後の課題	不良住宅と認定する上での基準・数値化。							

事業名	日高川ハイツ外壁改修等工事			担当課	建築住宅課		決算書	p 200
科目	款	土木費	項	住宅費		目	住宅管理費	
事業期間	令和6年度 ~ 令和11年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	御坊市公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な修繕を行うことで、安全で快適な住まいを長きに渡って確保する。						
	概要	御坊市公営住宅等長寿命化計画を基に、長期活用を図るべき住棟について計画修繕する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,977	14,039		17,400		2,538	29,877	113.7%	
事業実績	令和6年度 日高川ハイツバラ棟・南棟外壁改修等工事 ・設計監理委託 1,997千円 ・工事 31,980千円							
事業成果	外壁等の改修工事により、住棟の長寿命化を図ることができた。							
今後の課題	概ね予算の範囲内で事業実施できているが、物価高騰の影響による人件費や材料費の単価上昇に伴う工事費の増大が懸念される中、予算の確保が困難。限られた予算の範囲で、何を最優先に長寿命化するかが課題となる。							

事業名	消防人材育成事業			担当課	消防本部		決算書	p 202
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費・非常備消防費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	消防学校や先進地消防本部等の教育訓練や研修を受講し、最先端の消防戦術や技術、高度な専門的知識を習得することにより、消防職団員の災害対応能力の向上および火災予防対策の徹底を図る。						
	概要	計画的に消防学校・消防大学校・先進地消防本部において開催される教育訓練に消防職団員を派遣する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,951					1,951	898	217.3%	
事業実績	令和6年度 消防学校 (初任科) 職員3名、(救急科) 職員2名、(警防科) 職員1名 (予防査察科) 職員1名、(上級幹部科) 職員2名 (救急隊長) 職員2名 (自然災害) 職員1名、(潜水救助) 職員1名 (基礎教育) 団員6名、(指揮幹部科) 団員2名、(自然災害) 団員2名 (機関科) 団員2名 堺市消防局受託研修 職員2名							
事業成果	各種教育・研修を受講することで、個々のレベルアップに繋がり、消防全体としての活動の高度化が図られた。							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々多様化する災害等に対応する戦術・技術等を学ぶことができるため、継続的に受講する必要がある。</li> <li>・消防大学校については令和3年度に派遣しており、次回は令和8年度を予定している。</li> </ul>							

事業名	救急業務高度化及び救命率向上事業 (ソフト)			担当課	消防本部		決算書	p 202
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	救急救命士を養成することにより救急救命体制の充実と救命率の向上を目指す。指導的立場の救急救命士を養成し、救急業務の高度化に対応する。						
	概要	救急救命士有資格者が管理職、当務指揮者等への昇任により実働救急救命士が減少することから、新たに救急救命士・指導救急救命士を養成し救急救命体制の充実を図り救命率の向上を目指す。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,278					3,278	668	490.7%	
事業実績	平成28年度 救急救命士1名養成、指導救急救命士1名養成 平成30年度 救急救命士1名養成 令和2年度 救急救命士1名養成、指導救急救命士1名養成 令和4年度 救急救命士1名養成 令和5年度 指導救急救命士1名養成 令和6年度 救急救命士1名養成							
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に新規養成を行うことで、救急隊1隊につき2名以上の救急救命士を充てることができ、救急活動の高度化が図られた。</li> <li>・指導救急救命士の増員により、各当務班において技術指導、救急活動の検証等がスムーズに行えるようになり、救急隊員のレベルアップにつながっている。</li> </ul>							
今後の課題	救急救命士有資格者が、管理職、日勤業務、当務指揮者等の役職に昇任することにより、実働救急救命士が減少するため、継続的に養成を行う必要がある。							

事業名	消防救急デジタル無線更新事業			担当課	消防本部		決算書	p 206
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費
事業期間	令和4年度～令和8年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	経年による不具合の発生を回避するため、機器の更新を行い、消防救急デジタル無線システムの安定的な運用を図る。						
	概要	令和4～5年度 実施計画、令和6～7年度 更新業務・施工管理、令和8年度運用開始						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,807			12,800		7	2,222	576.4%	
事業実績	県主導で実施設計を実施。今後、更新業務・施工管理を経て令和8年度から運用開始予定。							
事業成果	令和5年度 実施計画完了 令和6・7年度 更新業務・施工管理							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業がスムーズに進展していくよう、県内消防本部が足並みを揃える必要がある。</li> <li>・活動波無線についても15年を目途に更新する必要がある。(現在9年経過)</li> </ul>							

事業名	防災拠点施設の整備			担当課	消防本部		決算書	p 210
科目	款	消防費		項	消防費		目	消防施設費
事業期間	令和4年度～令和6年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	南海トラフ巨大地震により消防庁舎が浸水し、消防車の出動不能など消防活動の拠点としての機能を失う恐れがあるため、代替の消防活動拠点となる施設を整備し消防力を維持する。						
	概要	御坊市防災センターを代替の拠点施設とするため必要な整備を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,762		1,881			1,881	550	684.0%	
事業実績	令和4年度 インターネット回線整備 (野口オートキャンプ場向けに整備したWi-Fi機器を、非常時に消防が使用できるようにした) 0千円 令和5年度 給湯設備取替修繕 550千円 令和6年度 燃料備蓄設備整備 (屋内貯蔵庫) 3,762千円							
事業成果	地震等大災害発生時に、御坊市防災センターを代替の消防活動拠点として使用する際に最低限必要な設備を整備することで、災害対応力の向上に繋がった。							
今後の課題	まもなく築30年が経過する建物であるので、長期使用を見据えた維持管理が必要である。							

事業名	耐震性防火水槽新設及び既設防火水槽耐震化事業			担当課	消防本部		決算書	p 210
科目	款	消防費		項	消防費		目	消防施設費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	耐震性防火水槽を新設及び既設防火水槽を耐震化することで、大地震発生時の消防水利の枯渇を防止する。						
	概要	消防水利希薄地区の防火体制を強化すると共に、地震災害等発生時の防火体制の充実強化を図るため、耐震性防火水槽の新設及び既設防火水槽の耐震化を実施する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,600			6,600		0			
事業実績	平成25年度 耐震性防火水槽1基 (名田地区) 平成27年度 耐震性防火水槽1基 (藤田地区) 平成28年度 耐震性防火水槽1基 (塩屋地区) 平成30年度 耐震性防火水槽1基 (湯川地区) 令和 2年度 耐震性防火水槽1基 (御坊地区) 令和 4年度 既設防火水槽耐震化1基 (湯川地区) 令和 6年度 既設防火水槽耐震化1基 (名田地区)							
事業成果	耐震性防火水槽の設置及び既設防火水槽を耐震化することにより、消防水利希薄地区の防火体制が強化されるとともに、南海トラフ地震等により水道管が破断し、消火栓が使用不能となった場合の水利確保が徐々に進んでいる。							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>水利の現況及び地域性を考慮して設置場所を選定し、地権者と用地交渉を行うが合意を得るのが難しい。</li> <li>工事スペース等の問題により、住宅密集地への設置が困難である。</li> <li>耐震化を必要とする既設防火水槽は数多くあるため既設防火水槽の耐震化を優先し、ペースアップする必要がある。(隔年度に1基の実施であるが、新設と比べ既設防火水槽耐震化は安価であるため隔年度に2基、若しくは毎年度1基以上を実施の目標としたい。)</li> <li>価格が高騰している。</li> </ul>							

事業名	消防自動車購入事業			担当課	消防本部		決算書	p 210
科目	款	消防費		項	消防費		目	非常備消防費 (繰越)
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	老朽化した消防車両の更新を行い、消防体制の充実強化を図り、市民の生命・身体・財産を災害から守る。						
	概要	近年の災害件数の増加及び台風・自然災害等の大規模災害に対応するため、災害現場の最先端で使用する消防車両を更新することによって消防体制の充実強化を図り、市民の生命・身体・財産を災害から守る。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,638			11,600		38	14,399	80.8%	
事業実績	平成30年度 水槽付消防ポンプ自動車1台 (本部)、消防ポンプ自動車1台 (小松原) 小型動力ポンプ付積載車1台 (名屋) 平成31年度 消防ポンプ自動車1台 (財部)、小型動力ポンプ付積載車1台 (北野口) 令和 2年度 小型動力ポンプ付積載車2台 (西富安・下吉田) 令和 4年度 指揮隊車1台 (本部) (繰越・令和5年度購入) 令和 5年度 小型動力ポンプ付積載車1台 (新町) (繰越・令和6年度購入)、消防ポンプ自動車1台 (上野: 総務省より無償貸与) 令和 6年度 潜水資器材搬送車1台 (本部)、小型動力ポンプ付積載車1台 (北塩屋) (繰越・令和7年度購入予定)							
事業成果	老朽化した消防車両を更新する事により消防力の強化が図られた。 消防本部車両保有台数16台 (救急車・公用車を除く) 消防団車両保有台数26台							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両は特殊部品を多く使用しているため、老朽車両が故障した場合に部品調達できない場合がある。</li> <li>排ガス規制や安全装備の関係で車両価格が年々高騰している上にシャーシメーカーの相次ぐ消防事業からの撤退により競争原理が働きにくくなってきている。</li> </ul>							

事業名	学校施設のトイレ環境整備事業			担当課	教育課		決算書	p 226
科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費（繰越）		
事業期間	平成31年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	教育環境の充実及び避難所機能の向上を図る。						
	概要	老朽化が著しいトイレの洋式化及びトイレフロアの一部乾式化を行う。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
40,897	10,113		26,800		3,984	878	4658.0%	
事業実績	河南中学校トイレ改修工事 監理委託料：315千円 工事請負費：40,582千円							
事業成果	トイレの改修工事を行うことによって、教育環境の充実及び避難所機能の向上を図った。							
今後の課題	完了							

事業名	学校給食事業			担当課	教育課		決算書	p 248
科目	款	教育費	項	保健体育費	目	共同調理場運営費		
事業期間	~				事業区分	継続		
事業内容	目的	学校給食の実施						
	概要	市立小学校、市立中学校、組合立中学校、市立幼稚園へ給食を提供する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
207,882		14,735		51,971	141,176	189,612	109.6%	
事業実績	給食実施幼稚園・学校数及び食数 幼稚園 4園 13,067食 小学校 6校 198,514食 中学校 5校 112,795食 その他(給食センター職員等) 532食 合 計 324,908食  県補助金 14,735千円 給食費負担金 34,724千円 給食費運営負担金他17,247千円 合 計 66,706千円							
事業成果	児童生徒等に安全でバランスの取れた食事を提供し、健康の増進と体力の向上に寄与した							
今後の課題	令和6年10月から和歌山県が公立学校給食費無償化事業を実施。県の無償化事業が短期に終了することが無いよう、また安定して実施できるよう国への負担を要望していく必要がある。							

事業名	生涯学習支援事業※まちづくり出前講座			担当課	教育課		決算書	p 232
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
事業期間	平成9年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	生涯学習による市民のまちづくりを推進することを目的とし、御坊市生涯学習まちづくり出前講座を実施する。						
	概要	自治会等が主催する集会等に講師として市職員を派遣し、市政の説明、専門知識を活かした研修及び実習を行うことにより、市民の生涯学習によるまちづくりを推進する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
94					94	84	111.9%	
事業実績	令和6年度 実施回数 31回 延参加人数 657名 平成31年度末頃から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により利用が低調となっていたが、令和5年5月の5類移行以降、利用が復調してきている。 平成31年度 実施回数 37回 延参加人数 877名 令和2年度 実施回数 5回 延参加人数 78名 令和3年度 実施回数 11回 延参加人数 124名 令和4年度 実施回数 9回 延参加人数 297名 令和5年度 実施回数 21回 延参加人数 510名							
事業成果	実施報告書による講座の感想によると、講座の満足度とまちづくりへの意識の向上が伺える。							
今後の課題	令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、年々利用が復調してきている。引き続き、住民ニーズや社会情勢や時代に即した講座を提供できるよう、関係各課と努めていく。							

事業名	ブックスタート事業			担当課	教育課		決算書	p 232
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
事業期間	令和4年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	家庭での絵本や読み聞かせを通じて家族間でのふれあいの時間を増やし、子どもの健やかな成長を育む						
	概要	家庭における子どもの読書活動の推進として、発達の段階に応じた読書支援を行い、親子で絵本や読み聞かせに親しむきっかけをつくる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
101					101	106	95.3%	
事業実績	対象者：115名(10か月児健診受診者) 参加者：103名 絵本購入数：118冊(ぎゅうぎゅうぎゅう26冊、おばけのばあ44冊、おべんとうバス48冊) 絵本配布数：103冊(ぎゅうぎゅうぎゅう17冊、おばけのばあ37冊、おべんとうバス42冊、その他(前年度余剰本)7冊) 図書利用券登録者数：78名							
事業成果	10か月児健診の中で、1対1で親子に絵本の読み聞かせを行い、3種類の絵本から希望の1冊をプレゼントする。その際、図書利用券登録を勧め、参加者115名のうち78名が図書利用券の登録を行ってくださった。令和4年度は1種類だけの絵本の配布であったが、令和5年から3種類から希望の1冊を選択できるため、兄弟姉妹間で絵本が被ることなく、喜びの声をいただいた。							
今後の課題	現在は日本語での案内文・日本語の絵本の配布のみであるが、海外からの転入で日本語を読めない保護者でも、子どもたちと絵本に触れ合い、読み聞かせに親しむきっかけをつくるため、選べる絵本の中に、日本語以外の言語も記載のある絵本を選択肢に含めることや、日本語以外の案内文等の作成に取り組む必要がある。							

事業名	ブックステップ事業			担当課	教育課		決算書	p 232
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
事業期間	令和5年度					～	事業区分	継続
事業内容	目的	家庭での絵本や読み聞かせを通じて家族間でのふれあいの時間を増やし、子どもの健やかな成長を育む						
	概要	家庭における子どもの読書活動の推進として、発達の段階に応じた読書支援を行い、親子で絵本や読み聞かせに親しむきっかけをつくる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
89					89	102	87.3%	
事業実績	<p>対象者：128名(2歳6か月児健診受診者)          参加者：104名          絵本購入数：70冊（おべんとうばこのうた20冊、おばけだじょ20冊、りんごがドスーン10冊、しゅっぱつしんこう10冊、キャベツくん10冊）          絵本配布数：54冊（おべんとうばこのうた17冊、おばけだじょ20冊、りんごがドスーン8冊、しゅっぱつしんこう7冊、その他（前年度余剰本）2冊）</p>							
事業成果	2歳6か月児健診の中で、小グループごとに図書館司書による親子への読み聞かせを実施し、ブックステップ引換券を配布。図書館で5種類の絵本の中から希望の1冊をブックステップ引換券と交換している。読み聞かせ後の親子の喜ぶ姿や健診当日にすぐ絵本の交換のために図書館へ行く親子の姿が見られた。							
今後の課題	現在は日本語での案内文・日本語の絵本の配布のみであるが、海外からの転入で日本語を読めない保護者でも、子どもたちと絵本に触れ合い、読み聞かせに親しむきっかけをつくるため、引き換えの絵本の選択肢に、日本語以外の言語も記載のある絵本を含めることや日本語以外の案内文等の作成に取り組む必要がある							

事業名	スケートパーク整備事業			担当課	教育課		決算書	p 232
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
事業期間	令和6年度					～	事業区分	新規
事業内容	目的	オリンピック競技になるなど人気が高まっているアーバンスポーツを本格的にできるスケートパークを整備し、スポーツ振興と交流人口増加を図ることを目的とする。						
	概要	御坊総合運動公園内にスケートパークを整備することで、若者の定着、市内外・県外利用者らの交流により、本市の魅力や知名度向上が期待できる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,764					8,764			
事業実績	<p>○体験教室の開催          5月26日(日) 御坊市立体育館駐車場 参加者30人(延べ54人)          9月29日(日) 御坊市立体育館駐車場 参加者59人(延べ85人)          ○御坊市スケートボード協会とのワークショップ          4月14日「現地確認、施設利用について」 4月23日「管理運営、利用について」          5月14日「基本計画策定に向けて」 6月11日「基本計画策定に向けて」          7月30日「業務進捗状況について他」 9月3日「体験教室について」          10月22日「第1回協議(設計業者とのWS)」 11月19日「第2回協議」          12月3日「第3回協議」</p>							
事業成果	体験教室を開催し、スケートパーク整備への機運を高めた。9月開催の体験教室では、市制施行70周年冠事業と位置づけ、模擬店を出店するなどして多くの来場者を向かえることができ、秘書室とともにフォトフレームでの写真撮影を行うなどPR活動を実施した。							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>スケートパーク完成後の利用者マナーの醸成</li> <li>維持管理に要するコスト</li> <li>体験教室の継続</li> <li>定期的にスケートボードスクールを開催し、ローカルスケーターを獲得</li> </ul>							

事業名	市民教養講座開設事業			担当課	教育課		決算書	p 234
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	成人講座開設費	
事業期間	昭和54年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民憲章「教養を深め、健康でこころ豊かなくらしにつとめます」の精神を生かすため、生涯学習の一環として、文化情報を提供し文化振興を図る						
	概要	各分野の著名人を招致し、講演会等による講座を年間5・6回程度開講する						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,800					2,800	2,800	100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施講座数 5回</li> <li>・聴講者数 2,999名 (1回平均599.8名)</li> </ul>							
事業成果	令和6年度は、5回の講演会を実施した。近年の生涯学習意欲の高まり、多様化する文化ニーズに対応し、生涯学習社会を構築していく一環として重要な事業である。							
今後の課題	40年以上継続して実施し、御坊・日高地域の成人講座として定着しており、今後も継続して実施していく必要があるが、一方で、講師料が年々高騰しており、市民のニーズにあった講師の選定が課題となっている。							

事業名	公民館事業			担当課	教育課		決算書	p 236
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	公民館費	
事業期間	昭和30年 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	身近な学習・交流の場や機会の提供及び学術文化事業の実施により地域の文化振興他を図る。						
	概要	中央公民館他における市展や文化祭、各種講座等の開催。また各種団体やサークル等への貸館を実施している。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
52,460				440	52,020	44,499	117.9%	
事業実績	<p>【市展】 出品数：154点 入場者数：807人  【市文化祭】 白玄会展他12件 入場者数：3,146人  【作品展・発表会】 RE MUSAKU写真展他11件 入場者数：1,738人  【成人講座】 華道・着付・茶道 71回 延受講者数：528人  【生活課題学習及び趣味教養講座】 各種講座 101回 延受講者数：1,287人  【地域文化祭】 4地区（湯川・藤田・野口・塩屋）で実施 参加人数：約1,500人  【子ども文庫】 5文庫 利用…冊数：4,117冊 延人数：1,690人  【貸館(分館を含む)】 利用…延日数：1,289日 延人数：39,918人</p>							
事業成果	市展・文化祭とも概ね例年通り開催。地域文化祭については新型コロナウイルス感染症の影響でここ数年中断している地区があったが、当年度は4地区で開催された。成人講座については日本画講座を除き例年と同様に実施。子ども文庫は概ね例年通り実施。貸館は各種の発表会や作品展、研修等が実施され、多くの利用があった。							
今後の課題	各館とも施設・設備の老朽化が進み、要修繕箇所の頻発による維持管理コストが増大している。また、市展及び市文化祭出品者・講座参加者・各種サークルメンバー等の固定化・高齢化も顕著で、今後の活動・利用の低下も懸念されるため、利用者（特に若年層）拡大のための施策を図ることが必要となっている。							

事業名	図書館事業			担当課	教育課		決算書	p 240
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	市民の学習拠点として、また、心安らぐ“憩いの場”として「市民に親しまれる図書館づくり」を推進する。						
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の学習・娯楽に資する資料を収集、整理、保管する。</li> <li>催しや他機関との連携を通じて市民の読書活動の推進をはかる。</li> </ul>						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,692					3,692	3,377	109.3%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からのリクエストが多い図書や子ども文庫図書の購入、郷土資料の収集に努めた。</li> <li>放課後等デイサービスを利用する子どもたちが、周囲に気兼ねすることなく貸切にした図書館を利用できるサービス「おひさま図書館」を継続して行った。</li> <li>生涯学習課主導のもと10ヶ月検診児を対象としたブックスタート事業を継続して行い、さらに2歳6ヶ月検診児を対象としたブックステップ事業を同様に開始した。</li> <li>イベントを単独・または学校等と合同で開催し、読書活動の推進を行った。 例) 「ちびっこ工作教室」「読み聞かせ研修会」「ビブリオバトル」「謎解きゲーム」等</li> </ul>							
事業成果	<p>[蔵書] 図書: 81,864冊 [資料受入数] 図書ほか: 2,159点</p> <p>[利用状況] 個人利用: 利用登録者数……9,388人 / 延貸出者数 ……24,368人  団体利用: 利用団体数 …… 44団体 / 貸出冊数 …… 4,879冊  おひさま図書館: 利用回数……25回 / 利用児童数……246人</p>							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に利用の少ない10後半～30代へ図書館の魅力を伝える方策を考える必要がある。</li> </ul>							

事業名	健康マージャン推進事業			担当課	教育課		決算書	p 244
科目	款	教育費		項	保健体育費		目	保健体育総務費
事業期間	令和5年度 ～						事業区分	継続
事業内容	目的	健康マージャンを通して世代間交流や地域間交流を活性化し、生涯学習並びに生涯スポーツ活動の促進に寄与することを目的とする。						
	概要	「第2回 健康マージャンペアフェスタ」の開催						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,700					5,700	4,210	135.4%	
事業実績	<p>市制70周年記念事業の冠事業として、新庁舎みやこ姫ロビーにおいて全国予選会を実施し、本市予選会も同日に開催した。</p> <p>全国予選会 69名 / 御坊市予選会 37名 *このほか全国各地で予選会が開催された。</p> <p>本大会は市立体育館に全国から選手やゲストプロに加え、海外からも招待選手を迎え実施した。</p> <p>参加選手 288名 (選手276名・ゲストプロ8名、海外招待4名)</p>							
事業成果	<p>全国から参加した選手同士はもとより市民との交流も図られ、従来の麻雀の概念にとらわれない老若男女が楽しめるイベントとして健康マージャンを普及することができた。</p> <p>また会場内における観光PRや地域特産品の販売等によるおもてなしも好評を博し、本市の魅力発信につながった。</p>							
今後の課題	<p>全自動麻雀卓を導入するなど、大会運営について評価は高いものの体育館に空調設備がなく、開催時期を考えると選手に与える体調面に懸念が残る。</p> <p>このほか、企業からの協賛や寄付等の協力を得ながら事業を円滑に推進し、「麻雀の聖地 御坊」としての魅力をさらに発信していく必要がある。</p>							

事業名	はたちのつどい実施事業			担当課	教育課		決算書	p 250
科目	款	教育費	項	青少年対策費	目	青少年対策総務費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	式典を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。						
	概要	「はたちのつどい」式典の開催						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
419					419	448	93.5%	
事業実績	対象者 242名(男119名・女123名) 出席者 185名(男93名・女92名)							
事業成果	民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、成年年齢が18歳となったが、本市では20歳を迎える方を対象に大人となることの社会的責任を自覚し、大人として行動していくためのきっかけの場として、また大人となったことを祝福するため、「はたちのつどい」式典を開催している。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2類相当の期間中は欠席者が増加していたが、5類に緩和以降、参加率が8割近くまで復調しており、特に課題なし。							

事業名	児童健全育成事業			担当課	教育課		決算書	p 250
科目	款	教育費	項	青少年対策費	目	育成費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	子ども会員の自主的・主体的な活動を促進し、現代社会にふさわしい子ども会の育成に寄与する。						
	概要	単位子ども会独自の活動として、各地域で季節の行事などを行っている。また、市子連事業として、各種の体験活動を実施している。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,152					2,152	1,832	117.5%	
事業実績	子ども会に参加している子どもの数：433名、育成会会員数(大人)：140名 (市子連行事) 県内自然体験学習：27名(紀南方面 1泊2日) 郡内自然体験学習：10名(野口オートキャンプ場 1泊2日) 自然工作体験：5名(竹ぼっくり・七夕かざり) 室内工作体験：33名(クリスマス工作)、27名(砂絵体験) キッキング体験：24名(みーやちゃんどら焼き作り)							
事業成果	上記活動を通じて普段接することのない他校の子ども達と接する機会を提供し、子ども同士の交流を深めることができた。 また、子ども会員の自主的・主体的な活動を促進できた。							
今後の課題	少子化の影響により、子ども会の会員数が減少しているなかで、可能な限り多くの参加者が集まる魅力のあるイベントを考える必要がある。							

## 6 特別会計主要施策の成果

事業名	介護保険給付事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 316
科目	款	保険給付費	項			目		
事業期間	平成12年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	介護が必要な高齢者に介護サービスを提供する。						
	概要	要支援者・要介護者が介護（予防）サービスを利用するために必要な費用から自己負担額を除いた費用を給付する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,020,085	1,604,200	446,975		513,209	455,701	2,949,938	102.4%	
事業実績			支出済額	収入額	介護給付費			
	施設等分	1,389,717,585	0	1,389,717,585				
	その他分	1,630,367,251	0	1,630,367,251				
	合 計	3,020,084,836	0	3,020,084,836				
事業成果	介護サービスが必要な高齢者に適正なサービスを提供した。							
今後の課題	介護保険給付にかかる費用は増加の一途をたどっており、特に施設入所者が増加、施設給付費が増加している。地域の通いの場での介護予防や健康づくりの取組を支援することで、高齢者の暮らしをできる限り長く地域で支える仕組みづくりに継続して取り組む。							

事業名	地域住民グループ支援(デイケアサロン)事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 324
科目	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	
事業期間	平成12年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。						
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。（社会福祉協議会に委託）						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,639	2,637	635	0	1,732	635	6,028	93.5%	
事業実績	各会場でおおむね月に2回開催。 R6年度中の新規開設サロンはなし。R7年3月末現在25か所（1か所休止中） （開催回数合計 544回 延参加者数 5,639人 R6年7月にサロンボランティアを対象に交流会を開催し、運営における困りごとなどの意見交換を行った。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、各日常生活圏域で1か所のサロンを選定しフレイル予防の健康教室を開催した。							
事業成果	地域住民ボランティアが主体となりサロンを運営することで、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、生きがい活動、見守り体制の構築につながっている。							
今後の課題	ボランティアが高年齢化しているが世代交代が進まない、男性の参加者・ボランティアが少ないなど、サロンの活性化に向けた取組が必要である。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた取組のポピュレーションアプローチにおける基盤の場となるため、引き続き主体性を損なわない形での介入が必要。							

事業名	認知症対応型グループホーム入居費等補助事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 326
科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
事業期間	平成27年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	低所得者の費用負担を軽減することで、住み慣れた地域のグループホームの利用促進を図り、ひいては施設入所待機者数の減少につなげる。						
	概要	低所得者であるグループホーム利用者の家賃等を軽減する事業者に対して軽減額を助成する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,010	1,544	772	0	922	772	4,215	95.1%	
事業実績			定員	3万円補助 対象者	2万円補助 対象者	1万円補助 対象者	補助額	
	グループホームあがら花まる		18	1	0	7	1,095,000	
	あがら花まるグループホームⅡ		18	3	1	9	1,825,000	
	グループホームれいめい		18	1	1	4	1,090,000	
	合計		54	5	2	20	4,010,000	
事業成果	助成を行うことで、経済的理由で利用をあきらめていた利用者にとっては、サービス利用の選択肢が広がっている。 3事業所とも入居待ちの状態が続いている。							
今後の課題	入居者に対するの制度の周知はされており、新規入居者に対しては事業所から情報提供している。 施設入所やサービス付き高齢者向け住宅の選択肢が増える中で、入居待機者は減少傾向にある。							

事業名	家族介護用品購入費助成事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 326
科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
事業期間	平成12年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の要介護高齢者を介護する家族等に対して介護用品購入費用の一部を助成することにより、家族等の身体的及び経済的負担の軽減を図る。						
	概要	在宅の要介護高齢者またはその家族に、登録事業者から介護用品を購入できる助成券を交付する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,496	3,656	1,828	0	2,184	1,828	13,140	72.3%	
事業実績	事業費の縮小のためR6年4月から1枚あたりの金額の変更（500円券→1,000円券） R6年7月から支給要件及び支給月額の見直しを行った。（2号被保険者、介護保険料滞納者は対象外） 支給人数（R7年3月末現在） 1号対象者（月7,000円→6,000円） 70人 2号対象者（月5,000円→4,000円） 61人							
事業成果	介護用品の適正利用の検討を意識しつつ、在宅で介護する家族の経済的な負担を軽減することができた。							
今後の課題	任意事業における介護用品の支給は第8期介護保険事業計画期における例外的な激変緩和措置とされていたため、第9期に事業の縮小を行い、第10期には市町村特別給付又は保健事業への移行若しくは廃止を検討する。 介護者に対するオムツ知識の啓発を実施し、使用料の削減につなげる取組も必要と考える。							

事業名	認知症地域支援体制構築事業			担当課	健康長寿課		決算書	p 326
科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	
事業期間	平成28年度 ~						事業区分	
事業内容	目的	認知症の方に関わる人材育成とネットワーク構築、認知症の人のよりよい暮らしと活躍のため、地域での支援体制を構築する。						
	概要	認知症になっても希望を持って暮らせるまちづくりのために、関係機関との連携体制構築や認知症に対する正しい理解を住民に広める。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
1,057	407	203	0	244	203	1,102	95.9%	
事業実績	<p>御坊市認知症施策推進基本計画に基づき事業を実施した。          認知症コーディネーター会議を開催し、各事業所での活動内容の共有、認知症施策に関する協議を行った。          御坊市版認知症介護基礎研修実施 受講者数 7名          ごぼう総活躍のまち講座の開催 開催回数 10回 受講者数 413名</p>							
事業成果	<p>「認知症になっても、希望を持って暮らせるまちごぼう」を実現するため、認知症の人の声や視点を重視し、認知症の人にもそうでない人も、誰もが生き生きと活躍でき、希望を持って暮らし続けるまちを実現するための課題解決に取り組んだ。</p>							
今後の課題	<p>認知症施策推進基本計画の指針に基づき、事業の実施ができ、認知症の人を地域で支援する体制は構築できつつある。認知症の人にとって暮らしやすいまちとなっているか、本人の声に基づいた計画の評価が必要。</p>							